

人を豊かに、地球を美しく

松田産業レポート2017
企業価値報告

MATSUDA SANGYO REPORT 2017

会社情報

会社概要

社名 松田産業株式会社
 設立 1951年6月18日
 本社所在地 〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル
 TEL 03-5381-0001 (大代表)
 代表者 代表取締役社長 社長執行役員 松田芳明
 資本金 3,559百万円(2017年3月31日現在)
 従業員数(連結) 1,133名(2017年3月31日現在)

事業所 (2017年4月1日現在)

貴金属関連事業所

本部/仙台/水戸/東京/埼玉/神奈川/長野/名古屋/大阪/金沢/福山/福岡/鹿児島

食品関連事業所

本部/札幌/仙台/塩釜/いわき/北関東/東京第1/東京第2/小田原/名古屋/大阪/松山/福岡/品質保証室(東京)

生産部門

武蔵工場/武蔵第3工場/入間工場/入間第2工場/開発センター/関工場/品質保証室(埼玉)

海外拠点

シンガポール(現地法人)/タイ・アユタヤ(現地法人)/タイ・チョンプリ(営業所)/タイ・ピントン(営業所)/タイ・バンコク(現地法人)/フィリピン(現地法人)/マレーシア(現地法人)/中国・蘇州(現地法人)/中国・青島(現地法人)/台湾(支店)/ベトナム・フンエン省(現地法人)

グループ会社概要 (2017年9月1日現在)

	会社名	事業内容
食品 関連	マツダ流通株式会社	貨物自動車運送
	ゴルフ食品株式会社	水産品の輸入卸売
	松田商貿(青島)有限公司	食品加工原材料の販売、仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仲介
貴金属 関連	マツダ環境株式会社	貴金属製品販売
	日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
	北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
	ゼロ・ジャパン株式会社	真空加熱分離装置(VTR)の設計・製造・販売および保守
	日鉄住金マイクロメタル株式会社	電子工業用金属製品の製造・販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	松田資源利用(蘇州)有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	

目次

- 01 会社情報
- 03 社長メッセージ
- 05 企業価値向上への取り組み
- 07 循環型社会の構築に貢献する松田産業
- 09 松田産業の強みと成長戦略
 - 09 貴金属関連事業
 - 15 食品関連事業
- 19 持続可能性の追求
 - 19 マネジメント体制
 - 22 品質管理
 - 23 環境管理
 - 31 安全管理
 - 33 人材育成
 - 35 事業推進のためのコミュニケーション
- 37 関連資料
- 38 第三者意見

お問い合わせ先

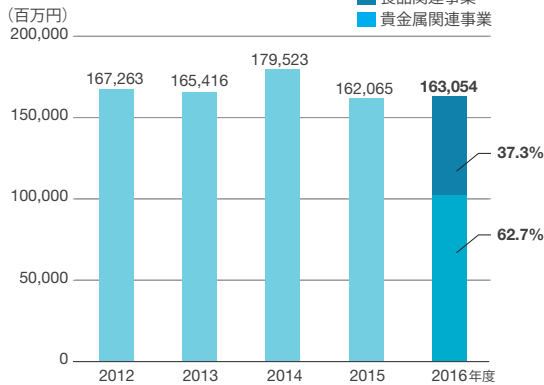
法務部 環境管理推進グループ
 〒163-0558
 東京都新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル
 TEL. 03-5381-0726

事業内容 (2017年4月1日現在)

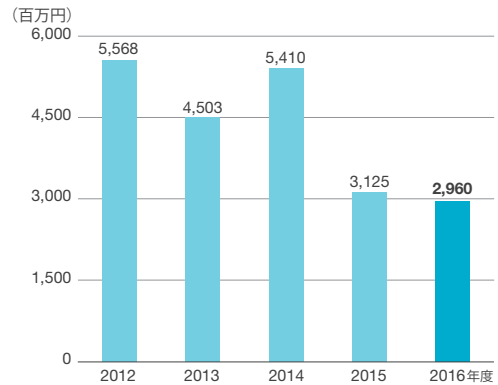
貴金属 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属地金製造 ● 貴金属化成品製造 ● 貴金属リサイクル ● 治具精密洗浄 ● 半導体・電子部材販売 ● 感材銀リサイクル ● 産廃収集/運搬 ● 無害化中間処理 ● VTR (真空加熱分離装置) 	<p>金・銀・プラチナ・パラジウムを中心とした貴金属を有効活用するトータルサービスを提供。貴金属製品の提供とリサイクルを通じて半導体・電子部品業界に貢献しています。</p> <p>さらに当社は、多種多様な産業廃棄物の無害化処理を受託。全国の都道府県において産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得しており、全国的に展開しています。</p>
食品 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産品 ● 農産品 ● 畜産品 ● 品質保証 ● 物流 	<p>世界各国から安全・安心な食材を調達、安定供給。お客様のニーズに合った様々な食材を加工食品メーカーや中食・外食産業のお客様にお届けしています。</p>

業績 (連結)

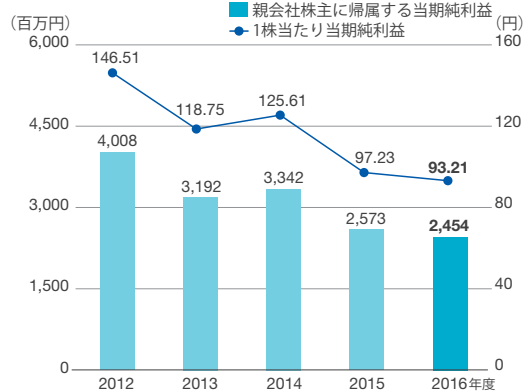
■売上高



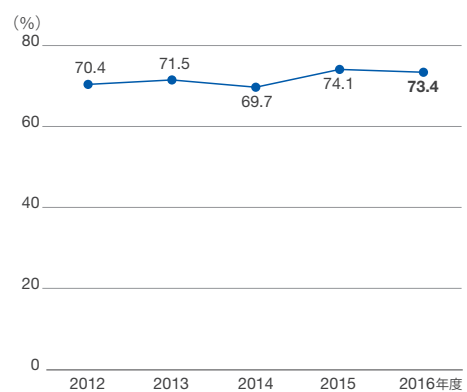
■営業利益



■親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



■自己資本比率



編集方針

本報告書は、当社の環境・社会活動の取り組みの報告のため2010年より『環境・社会報告書』として発行してきましたが、2015年に企業価値をトータルに伝える報告書にアップグレードしました。2016年からはさらに充実させ、タイトルも刷新しました。ビジネスモデル、強み・成長戦略、持続可能性の追求という視点から体系的に企業価値を報告し、皆様とのコミュニケーションの一層の促進を目指しています。

対象期間

2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
※ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

データの収集範囲

本社、生産部門、貴金属関連事業所、食品関連事業所 (各種の環境活動は、生産部門のデータを中心としています。)
各部署の名称は2016年4月1日以降のものです。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版 (G3.1)」

発行年月と次回発行予定

発行年月: 2017年9月 次回発行予定: 2018年9月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。



中長期的な成長への取り組みが着実に 向上と、社会貢献の増大へ



代表取締役社長 社長執行役員
松田 芳明

企業理念

「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」

限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えてまいります。

事業の推進こそが社会貢献

限りある鉱物資源をリサイクル・有効活用する貴金属事業と、産業廃棄物の無害化処理およびリサイクルを行う環境事業からなる「貴金属関連事業」、そして、安全・安心な食資源を安定供給する「食品関連事業」は、いずれも、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

ビジネスモデルが根源的な企業価値

社会貢献に直結している事業はしっかりとしたビジネスモデルをベースとしています。その特徴は、事業を推進するプロセスにおいて強みを活かして価値を創出し、さらに松田産業の製品が利用されるプロセスにおいて循環型社会に貢献していることです。この、独自の「価値創造ビジネスモデル」が、根源的な企業価値となっています。

貴金属関連事業については、リサイクルシステム、原料回収と製品供給のネットワークなど、食品関連事業については、グローバルな調達ネットワーク、商品提案機能など、強みは多岐にわたります。

中期経営計画の下、中長期的な成長 への取り組みが着実に進展

2016年度(2017年3月期)の業績は、産業廃棄物処理の取扱量や電子材料等の販売量の減少、食品の販

進展、事業機会の拡大で、企業価値の

売数量の増加などにより、増収減益となりました。

しかし、2016年度からスタートした中期経営計画の下、中長期的な成長に向けた取り組みが着実に進展しています。

国内外の事業拠点を拡充、 新しいビジネスモデルの確立へ

まず、成長への基盤整備として、国内外の事業拠点を拡充しています。

貴金属関連事業においては、東アジアNo.1のリファイナー（貴金属製錬業者）を目指して、2016年4月にベトナムの新工場が稼働、国内生産拠点として二拠点目となる岐阜県の新工場が2017年3月に稼働しました。

食品関連事業においては、調達ネットワークの拡大や、日本を除いた三国間貿易などの新しいビジネスモデルの確立を目指して、2017年4月に海外事業推進部を設立し、2017年5月にはベトナム現地法人を設立しました。

独自の強みで事業機会が拡大、 社会からも高い期待

国内外拠点の拡充などに努めながら、当社グループ独自の強みを活かして、具体的な事業機会が拡大しています。

日本では、有害なPCB廃棄物を2027年3月31

日までに処理することが法律によって義務付けられており、多くの企業が対策を急いでいるなか、当社グループは、PCB廃棄物を収集し、専門処理施設へ運搬するだけでなく、お客様企業の敷地内で無害化処理する技術力を構築しており、事業機会が拡大しています。

また、太平洋セメント（株）様と共同で、リチウムイオン電池からレアメタルなどを回収する技術を開発し、その事業化に向けて取り組みを進めており、その技術開発が表彰されるなど、社会から高い期待が寄せられています。

企業の価値の下支えも強化し、持続的 な企業価値の向上と社会貢献の増大へ

以上のように、中長期的な成長への取り組みを着実に進めるとともに、社内では、マネジメント体制、技術向上、品質管理、環境管理、安全管理、人材育成への取り組みを強化し、企業価値の下支えを強化しています。

この両面からの取り組みにより、持続的な企業価値の向上に努めるとともに、地球環境の保全・循環型社会の構築へより一層貢献してまいります。

2017年9月

松田産業株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

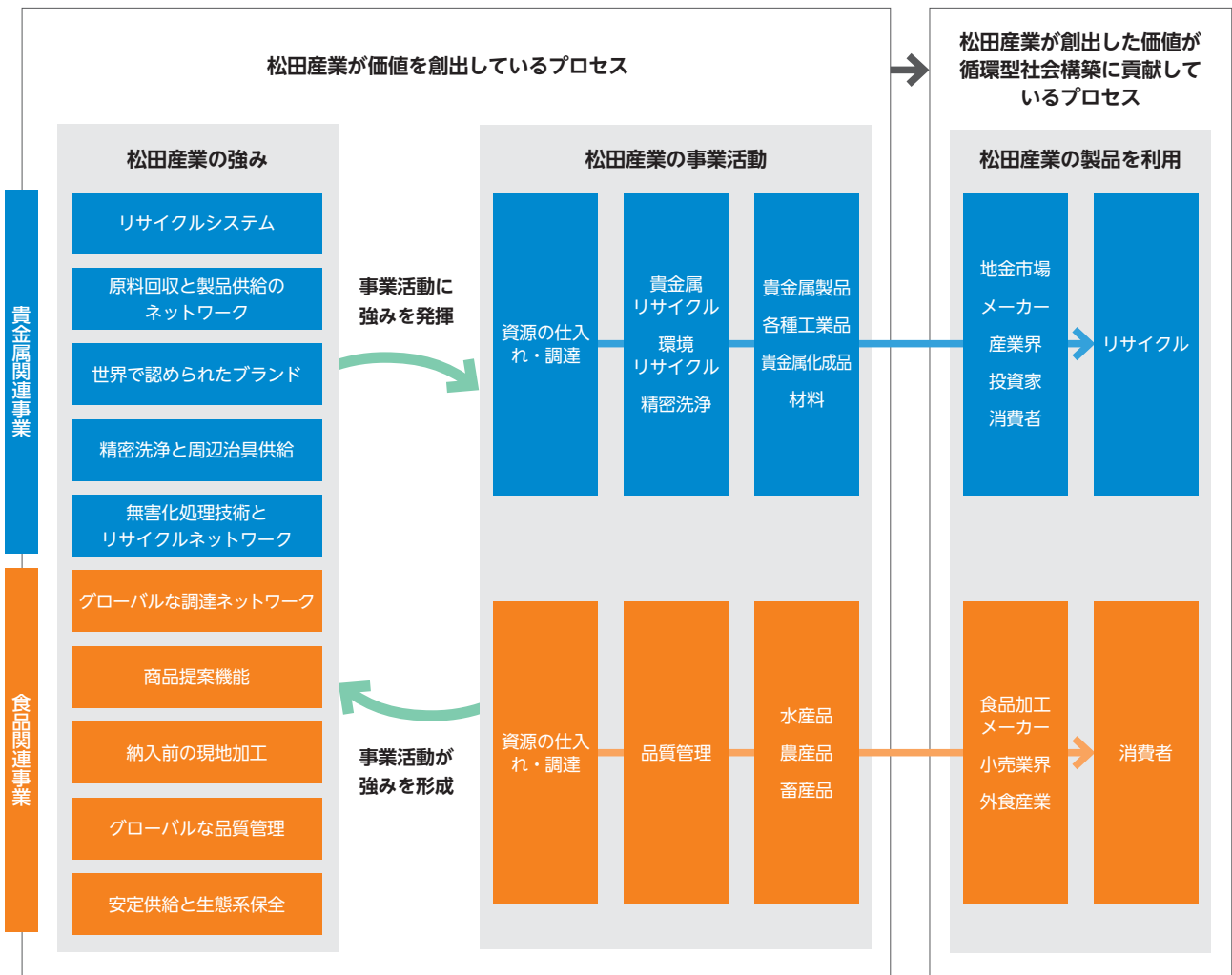
松田 芳明

企業価値の源泉は独自の「価値創造ビジネスモデル」

当社グループの2つの柱である貴金属関連事業と食品関連事業は、限りある地球資源の有効活用と安定供給に直結しているという共通点を持っています。各事業のプロセスにおい

て付加価値が創出され、循環型社会構築に貢献しています。この「価値創造ビジネスモデル」が企業価値の源泉です。

■企業価値の源泉「価値創造ビジネスモデル」



企業価値のさらなる向上のための中期経営計画

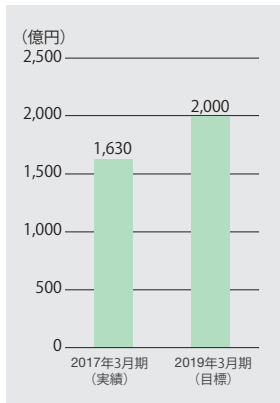
中期経営計画（2016年度から2018年度）の概要

2016年度（2017年3月期）より、中期経営計画がスタートしております。当社グループが独自のビジネスモデルで培った根源的企業価値をベースにしてさらに発展し、社会への貢献を着実に、持続的に推進するため、この中期経営計画の下、各種の成長戦略を遂行していきます。

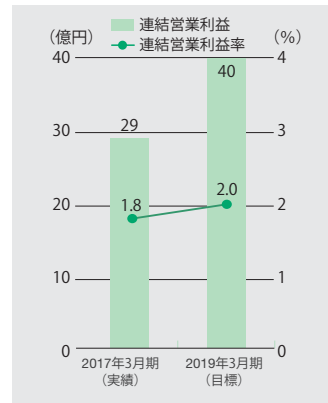
なお、2017年5月、2018年度（2019年3月期）の数値目標の見直しを発表しました。貴金属関連事業における、顧客企業による貴金属使用量の減少（省金化）、利益率の低下、海外市場におけるシェア拡大の遅れ、全体的な先行投資による経費の増加などを考慮しています。

目標

■連結売上高

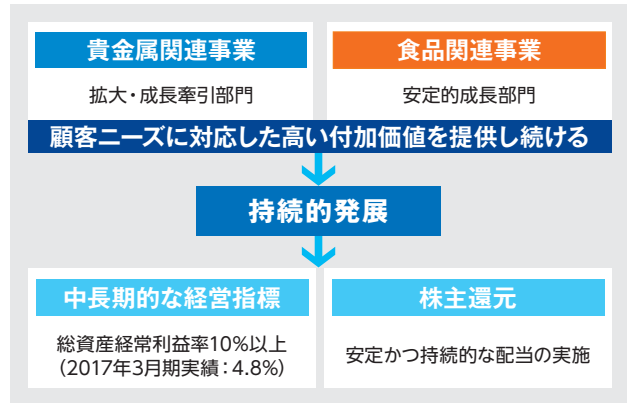


■連結営業利益／連結営業利益率



数値目標については、最近の市場動向が当社に与える影響などを勘案し、2016年発表の数値を修正しています。

■当社グループが目指す姿



経営戦略

最終年度の数値目標は見直したものの、2016年5月に発表した、当社グループが目指す姿、経営戦略、投資方針に変更はありません。

さらに、中期経営計画に沿い、次々に新戦略を開始しています。貴金属関連事業においては「東アジア No.1 リファイナー」を目指して、日本のエレクトロニクス企業の進出が盛んなベトナムでの貴金属製錬工場が2016年4月に稼働したことに加え、2017年3月には国内生産体制における西日本の拠点として岐

阜の関工場が稼働開始しました。食品関連事業においては、2017年4月に海外事業展開推進のための海外事業推進部が設立され、2017年5月にベトナム現地法人が設立されました。

■最近の動き

- 貴金属関連事業
 - ・2016年4月ベトナム工場稼働
 - ・2017年3月関工場稼働
- 食品関連事業
 - ・2017年4月海外事業推進部設立
 - ・2017年5月ベトナム現地法人設立

■2016年5月発表の経営戦略の概要

	既存事業の収益極大化	新たな収益源の構築	東アジア地区での積極拡大	最適な管理体制の構築	人材育成・確保
貴金属関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ノウハウ・インフラを最大限活用 ●顧客ニーズにマッチしたアイテム拡充と省金化対応 ●環境価値の高い商品とサービスでシェア拡大と収益性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●エレクトロニクス等の顧客ニーズに対応 ●高機能電子材料と洗浄・メンテナンスの技術開発で事業拡大 ●物理選別 	<ul style="list-style-type: none"> ●「東アジアNo.1リファイナー」を目指す ●現地密着を推進 ●グローバル競争に対応した商品・サービス、地域戦略の強化で、事業拡大 	制度、仕組み、IT投資を含めた管理体制強化	採用手段多様化、人材育成
食品関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ●品質保証ノウハウ・調達力活用 ●安全・安心・高品質な原材料を安定供給 ●海外を含めた市場拡大と収益向上 ●水産品事業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客ニーズに対応した加工、新商品拡充で、事業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外現地法人を活用し、供給ソース確保 ●調達力強化、海外市場開拓 ●市場拡大 		

循環型社会の



貴金属製品



構築に貢献する松田産業



循環型社会の構築に
貢献する松田産業

松田産業株式会社

一次産業
(国内・海外)

水産品	農産品	畜産品

貴金属関連事業

ミッション

貴金属のリサイクルで鉱物資源の有効活用貢献

■ 当社グループの貢献

限りある地球資源の有効活用と安定供給という共通点を持つ2つの事業を推進することで、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

■ 貴金属関連事業

主な事業内容：半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品(スペックアウト品)などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属を回収してリサイクルする事業によって、地球資源の有効活用を促進しています。

貴金属事業：限りある貴金属をリサイクルして有効活用を図る。

環境事業：廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ。

松田産業の強み

1. 高純度の貴金属を精製する高度な技術とリサイクルシステム

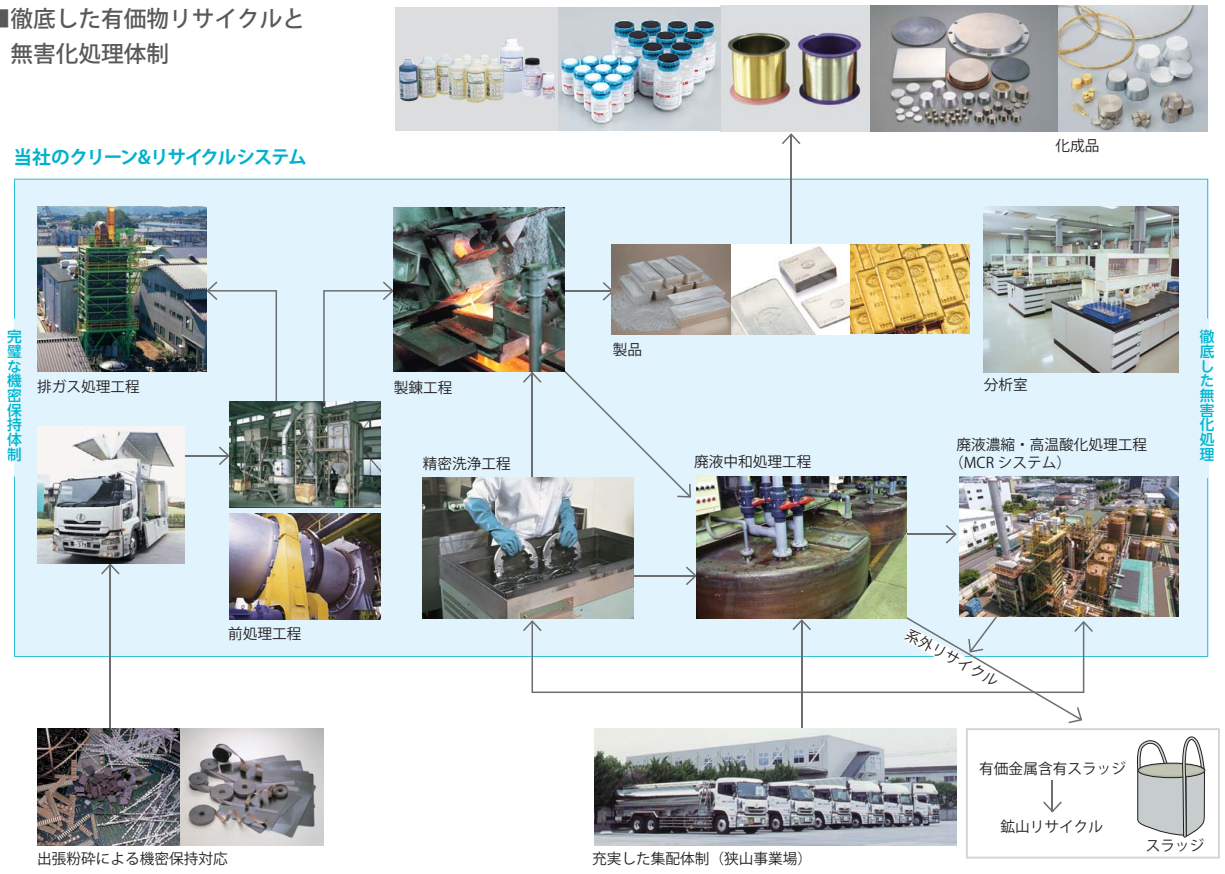
貴金属関連事業における1つ目の強みは、資源を有効活用する貴金属リサイクルシステムです。国内外のメーカーなどから集荷した貴金属含有スクラップやスペックアウト品から、貴金属を回収しており、高純度の貴金属を精製することが可能です。

リサイクル工程では、粉碎・焼成などの前処理から分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製を一貫して行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造しています。精度の高い製錬技術・システムと厳しい機密保持体制は、国内外から高く評価されています。

また、製錬・精製工程から発生した廃液や残材は無害化処理しているため、リサイクルシステムの環境技術も国内外から高い評価を受けています。

■ 徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制

当社のクリーン&リサイクルシステム





2. 東アジアで展開する貴金属原料回収と貴金属製品供給のネットワーク

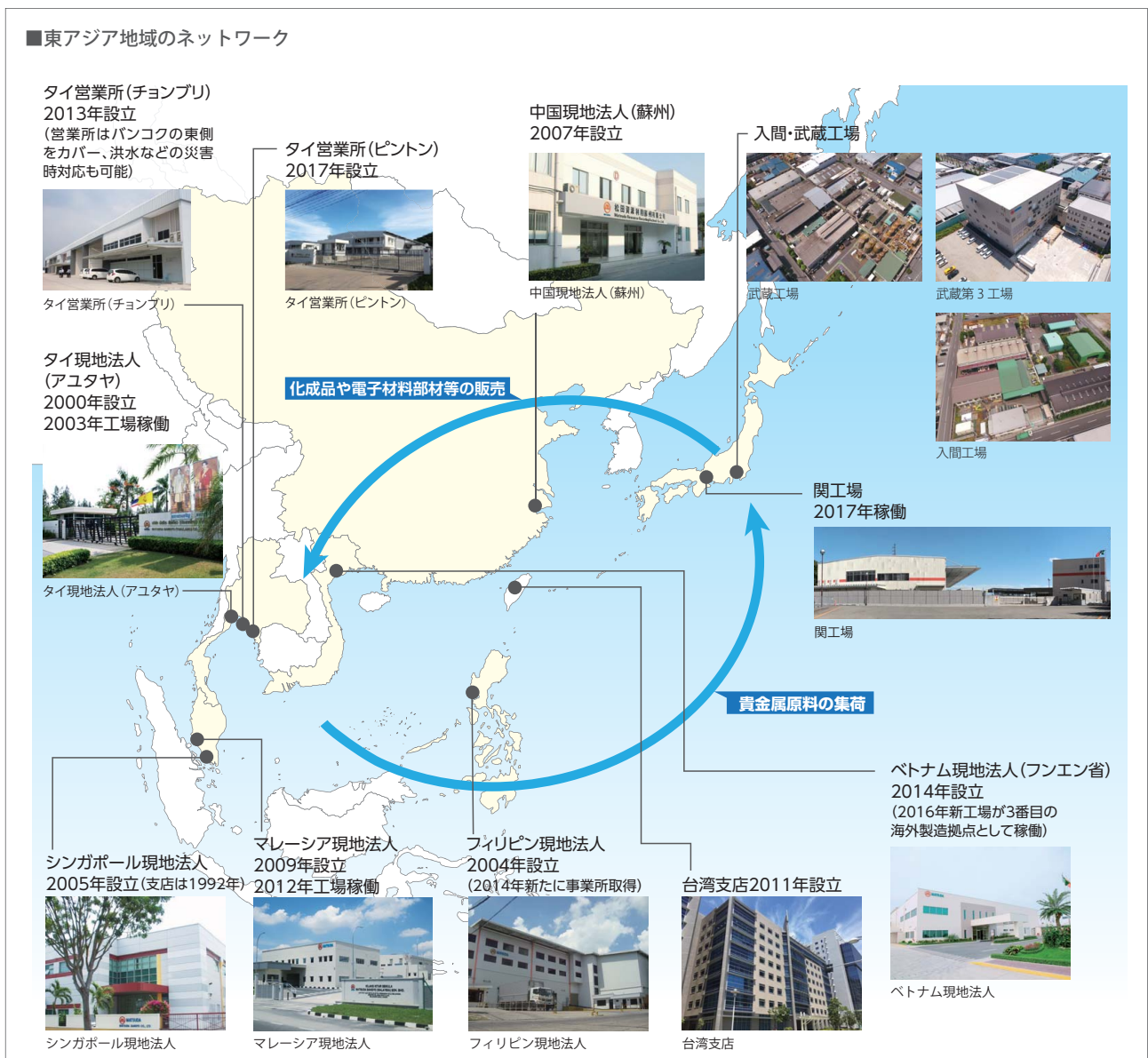
2つ目の強みは、日本および東アジアで展開する貴金属原料回収と貴金属製品供給のネットワークです。当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界では近年、製造拠点の海外進出が目覚ましく、特に東アジアがその中心地域となりつつあります。当社は、1992年のシンガポール支店の開設を皮切りに、タイ、フィリピン、中国(蘇州)、マレーシア、台湾、ベトナムに進出しました。貴金属の集荷網を一段と広げるとともに、お客様が必要とする貴金属材料を供給することで、お客様の事業活動をサポートしています。

3. 高度なりサイクル技術から生み出された MATSUDA ブランドへの信頼

3つ目の強みとしては、高度なりサイクル技術から生み出された MATSUDA ブランドの貴金属地金です。MATSUDA ブランドは、東京商品取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。海外でもロンドン地金市場協会(LBMA)、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)において、MATSUDA の地金がブランド登録されており、世界で確固たる地位を築いています。LBMAの基準適合認定証



LBMAの基準適合認定証



4. 治具の再生とともに、リサイクルにも有益な精密洗浄

4つ目の強みとしては、当社が高純度貴金属の回収だけでなく、エレクトロニクスメーカーから真空成膜装置の治具等を引き取り、高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生するサービスも提供していることです。当社は、治具に堆積した付着物に含まれる微量の貴金属のリサイクルと、精密洗浄による治具の長寿命化の両面で、お客様に価値あるサービスを提供し、さらに資源の有効活用に貢献しています。

5. 産業廃棄物の無害化処理技術と、リサイクルネットワーク

■80年間の歴史の中で発達してきた無害化処理技術

5つ目の強みは、産業廃棄物の無害化処理技術、産業廃棄物の収集・運搬リサイクルネットワークです。また、この強みが様々な特長を生み出し、他社との差別化につながっています。

まず、産業廃棄物の無害化処理技術については、貴金属のリサイクル技術を追求する過程で発展してきました。当社のリサイクル技術は、不要となった写真の感光材料から銀を回収する事業を約80年前に始めたことにさかのぼります。

これが、産業廃棄物を無害化処理したり、さらにはリサイクルする現在の環境事業へと発展しています。産業廃棄物の無害化処理技術や有効利用の提案はお客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献しています。



廃液濃縮・高温酸化処理設備 (MCRシステム)

■無害化処理の収集・運搬リサイクルネットワーク

当社は、産業廃棄物の無害化処理技術だけでなく、その作業のために全国をカバーするわが国屈指の収集・運搬リサイクルネットワークを有しているという強みがあります。全国47都道府県で産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得し、主要都市には積替保管施設も完備しています(都市型小口物流)。

■都市型小口物流を活かした事業の推進

当社は収集・運搬ネットワークにおいて主要都市に積替保管施設を完備しており、都市型小口物流のインフラを活用し、小口集荷・資源回収の観点から事業を推進してきました。全国から排出される廃棄物の収集・運搬の配車から物流管理、各種法規制対応管理を含めたトータルな提案などの事業を推進しています。

■製造メーカーへのワンストップサービス

製造メーカーを中心に発生する多種多様な廃棄物の収集運搬・処分について、小口から大口まで柔軟に対応できることも当社の特長です(ワンストップサービス)。運搬用に、当社は2tから20t超までのトラックや液体運搬用のタンクローリー車などを保有し、お客様の廃棄物の発生状況に応じて効率的な配車を行い、独自の安全処理ネットワークを構築しています。これにより、廃棄物のリサイクル、ゼロエミッション、二酸化炭素(CO₂)の削減、廃棄物の有償化などのニーズにお応えしています。



収集・運搬用車両

■物流ヤード

全国収集運搬許可で収集した搬出物については、関東、関西には大型ヤード(埼玉県狭山市、大阪市)を、各主要都市には小型ヤードを備えており、お客様に緊密な対応と最適な物流を提供しています。



大阪ヤード

■優良産廃処理業者認定

当社は、産業廃棄物処理の高度な技術とネットワークにより、優良な産業廃棄物処理業者としての認定を受けています。2011年からの優良産廃処理業者認定制度への改定後も、全国101の自治体より「優良な業者」としての認定を受けています。東京都からは独自の評価基準による「産業廃棄物処理業者(産廃エキスパート)」の認定も受けています。当社は様々な基準にも対応し、お客様が安心して委託できる体制を整えています。



東京都の産廃エキスパート認定証



TOPIC 当社グループ独自の技術でPCB廃棄物の一括処理に貢献し、事業機会が拡大基調

有害なPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を保管している事業者は、法律(いわゆる「PCB特別措置法」)によって2027年3月31日までに自ら処分するか、処分を委託することが義務付けられており、違反すると罰則が科されます。

このことで当社グループの事業機会が拡大しています。独自技術を活かし、お客様企業の敷地内(オンサイト)での処理ができるほか、PCB廃棄物の収集、専門処理施設への運搬も行っており、問い合わせ、注文が急増しています。2016年に初めて出展し、2017年も出展した「2017NEW環境展」(2017年5月23日～26日、東京ビッグサイト)においても毎年来場者からこの事業に大きな関心が集まっています。

現在、PCB廃棄物は、専門施設の中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)にて処理されています。しかし大きくトラックで運搬できないトランスは当社グループゼロ・ジャパン(株)の独自技術(SMCC※)によりオンサイトで無害化処理するサービスを提供しています。

JESCOへのPCB廃棄物収集・運搬については、当社はJESCO東京PCB処理事業所(「JESCO東京事業所」「JESCO東京」)の入門許可の第1号を取得しており、2015年12月に

はJESCO北海道PCB処理事業所(「JESCO北海道事業所」「JESCO北海道」)での入門許可も取得しました。

PCB廃棄物収集・運搬については、全国34都道府県市まで許可を拡大し、北海道から近畿までの広範囲にわたって収集・運搬できる体制を整えました。2017年3月末時点で、JESCO東京に運ばれるトランスやコンデンサ処理量の20～30%を当社が運搬を行い、トップクラスの実績を誇っています。また、微量PCB廃棄物処理においても、無害化処理認定業者と連携をとり、積極的な取り扱いに取り組んでいます。

※SMCC:金属ナトリウム添着セラミックスによる独自のPCB無害化処理技術。



PCB廃棄物専用運搬車両
注:輸送時の対策の詳細はP32をご覧ください。

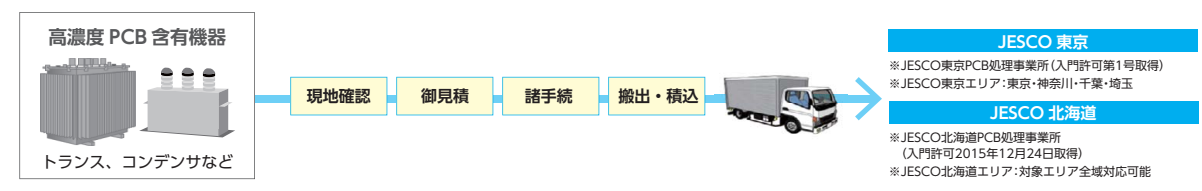


2017NEW環境展

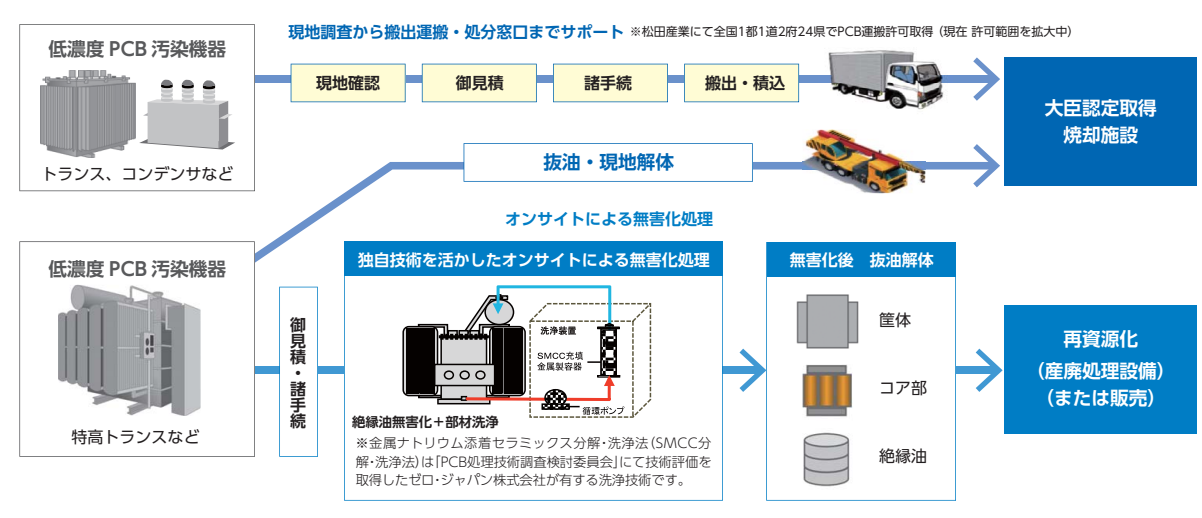
■ PCB廃棄物の一括処理提案

松田産業グループとして、PCB廃棄物に関するあらゆるご案内を提供しております。

引き取りまでに必要な関連業務もサポート、必要に応じて抜油・付属品解体を実施



現地調査から搬出運搬・処分窓口までサポート、オンサイトによる無害化処理も実施



成長戦略

基本戦略

当社は、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけ、中長期的に持続可能な成長を目指しています。

貴金属事業では、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めていきます。この中で「東アジアNo.1リファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでいきます。

国内においては、貴金属の回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発等、研究開発にも積極的に取り組んでいきます。

また、海外においては、製錬設備を備えた工場が稼働したベトナム現地法人を含め、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシアおよび中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図っていきます。

環境事業においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網および物流ネットワークを

活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図っていきます。

これらの方針に基づき、2016年度に開始した中期経営計画の戦略に着手に取り組んでいます。

中期経営計画の重点方針

2016年度にスタートした中期経営計画では、(1)既存事業の収益極大化のため、貴金属リサイクルおよび環境保全に関するノウハウ・インフラの最大活用、(2)新たな収益源の構築のため、高機能な電子材料や洗浄・メンテナンス技術の開発の強化、(3)東アジア地区での積極拡大のため、グローバル競争に対応した商品・サービスと地域戦略の強化に乗り出しました。

国内生産体制の拡充：関工場が稼働

2017年3月、国内生産体制の拡充のため、岐阜県の関工場が稼働しました。これにより、埼玉県の各工場と合わせて東西で生産体制の二拠点化を確立しました。西日本地域での貨物の集約、前処理の拡充を通じた効率化を期待しています。





関工場

海外拠点の強化：東アジアNo.1のリファイナーへ

当社は東アジアでNo.1のリファイナー（貴金属製錬業者）を目指し、日本のエレクトロニクスメーカーの拠点が集中する東アジアで事業を拡大しています。1992年から、シンガポール、タイ、フィリピン、中国、マレーシア、台湾、ベトナムに進出し、東アジアでの貴金属関連事業の強化を急速に進めています。

2016年4月のベトナム工場稼働により、貴金属製錬を行う工場は、タイ（2003年稼働）、



ベトナム現地法人

マレーシア（2012年稼働）と合わせて3箇所になり、東アジアでの貴金属関連事業の機能が一層強化されました。

リサイクル技術の高度化と製造技術の向上

当社が持続可能な成長を遂げていくには、当社の技術そのものを向上させることが必須です。そのため、日々リサイクル技術の高度化に取り組んでいます。最近では、高い回収率でめっき廃液に含まれる貴金属を回収する新しい電解装置の開発や、お客様が電子部品を製造する際に使うAu蒸着材やめっき用化成品など、高度な製造技術を用いた貴金属製品を提供するため、製品技術の向上に努めています。

新製品の開発

当社は太平洋セメント（株）様と共同で、セメント生産設備を活用し、電気自動車などの大型リチウムイオン電池から、鉄、銅、レアメタルなどを回収する技術を開発しました。2020年度を目処に事業化することを目指し、開発を進めています。

松田産業の
強みと成長戦略



新技術開発でレアメタルリサイクル賞を太平洋セメント（株）様と共同受賞

2016年10月、当社と太平洋セメント（株）様は、一般社団法人産業環境管理協会が主催する平成28年度資源循環技術・システム表彰※において、レアメタルリサイクル賞を共同受賞いたしました。

セメントプロセスを活用して、次世代自動車に搭載されているリチウムイオン電池からのコバルト回収実証事業を進めており、早速成果が認められました。これを機に、2020年度を目処とした事業化に向けて技術力の向上に一層努めていきます。

※資源循環技術・システム表彰は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与する、高度な技術または先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みを広く公募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環ビジネスを振興することを目的としている賞です。



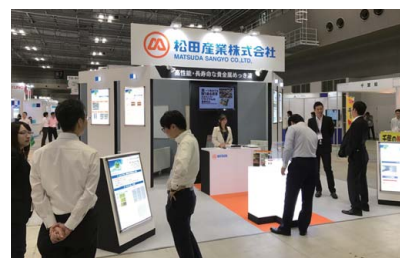
表彰式

幅広い顧客開拓へ：国内外の各種展示会に出展

当社は開発した化成品などの製品を各種展示会に出展し、顧客開拓に努めています。最近では、「第18回半導体パッケージング技術展」（2017年1月18日～20日、東京ビッグサイト）、「JPCA Show 2017（第47回国際電子回路産業展）」（2017年6月7日～9日、東京ビッグサイト）、「2017NEW環境展」（2017年5月23日～26日、東京ビッグサイト）に出展しました。いずれも、幅広いユーザーが来場する大規模な展示会で、国内外の半導体・電子部品産業に対し、当社の豊富な経験をもとに貴金属化成品や回収装置などのリサイクルソリューション、環境技術を提案しました。



第18回半導体パッケージング技術展



JPCA Show 2017

食品関連事業

ミッション

食品の安定供給と資源の有効活用が2大使命

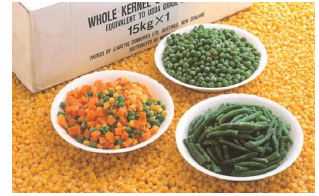
■当社グループの貢献

大自然の豊かな恵みである食資源を供給する食品関連事業の使命は、食品の安定供給と資源の有効活用です。

- 当社は、新興国の食料需要の増大、食料価格の国際的な上昇、災害時の物資の不足、食品衛生に関する事件などから、「安全・安心な食品を安定供給する」という使命の重みを自覚し、事業を推進しています。
- また、納品前の加工作業で材料ロス(廃棄物)の軽減に努めることで貴金属関連事業と同様に「資源の有効活用」に努めています。



水産品



農産品



畜産品

■世界各国に広がる当社の仕入れソース

ベルギー/イタリア
乾燥卵

ベルギーの割卵工場

中国
魚肉すりみ/アサリ
カニ/タコ/イカ/
エビ/冷凍野菜

中国の野菜選別風景

中国現地法人(青島)

アメリカ
魚肉すりみ
冷凍コーン/インゲン
人参/乾燥ポテト
乾燥卵/ポーク

アメリカの卵工場

デンマーク/フランス/スペイン
ポーク

インド
魚肉すりみ
乾燥卵
エビ

インドのエビ加工工場での選別風景

ミャンマー
エビ

オーストラリア
ビーフ

カナダ
ポーク

メキシコ
ポーク

ブラジル
チキン

ブラジルのブロイラー工場

ベトナム/タイ/インドネシア
魚肉すりみ/エビ/タコ
冷凍野菜/チキン

ベトナムの魚カット工場

タイ現地法人(バンコク)

2017年5月 ベトナム現地法人設立



松田産業の強み

1. グローバルな調達ネットワーク

当社の食品関連事業における1つ目の強みは、取り扱い商品の豊富さとお客様に安全・安心な食材の提供を可能とするグローバルな調達ネットワークです。取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜産品、鶏卵・乾燥野菜・冷凍野菜などの農産品と多岐にわたり、調達先はアジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアの各国に広がっています。

2. 長年構築してきた食材の商品提案機能で世界の生産地とお客様を結ぶ

食品関連事業の2つ目の強みは、長年構築してきた食材の商品提案機能です。この事業は、1950年代に余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから始まりました。当時、水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白の使用を提案したことを機に、当社は食品の商品提案機能を構築

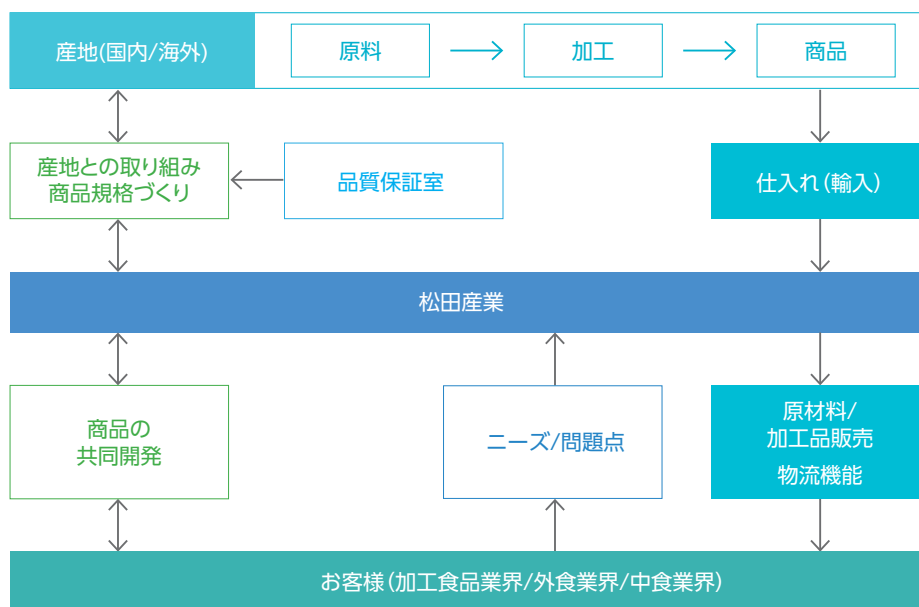
していきました。現在は、世界各国から安全・安心な食材を安定供給する専門商社機能だけでなく、商品提案機能を発揮して様々な食材を加工食品メーカーや外食産業に納入しています。

3. きめ細かな納入前の現地加工と資源の有効活用

3つ目の強みは、世界各国の調達先での現地加工を基本とすることでお客様のご支持を獲得していることです。お客様の仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応は、海外の生産拠点での工程指導の徹底により実現しており、この現地加工が国内の納入先での加工工程をスムーズにしています。また、再加工における廃棄物を軽減し、限りある地球資源を最大限に有効活用しています。

■食品関連事業の機能と品質管理体制

当社の食品関連事業は、徹底した品質管理の下、商社機能と商品提案機能を発揮しています。国内外の産地で品質管理を徹底し、安全・安心な食品を社会に提供しています。



4. ISO 9001に基づきグローバルに展開する品質管理体制

4つ目の強みは、調達先がグローバル化しても、食品の品質、安全性、トレーサビリティが確保されていることです。「価値ある原材料を買っていただけるユーザー（食品メーカー等）を通じて、その商品によってもたらされるお客様の健康・おいしさ・楽しさに貢献する。」を品質方針に掲げ、品質保証活動を実施しています。具体的には1988年に設置した品質保証室が中心となって食品の安全と安心の品質管理を行っています。品質保証室は2007年12月独自にISO 9001の認証を取得し、最近では2017年11月に認証が更新される予定です。

品質保証室は、各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない産地指導も行っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、2012年に現地法人（青島）を設立したことを機に、調達先での品質管理のさらなる強化を図っています。



品質保証室のサンプリング検査



現地教育



現地指導

5. 食材のサプライチェーン全体の管理を通じた食の安定供給と、それが実現する生態系保全

以上のように、グローバルな調達と品質管理とともに、食材のサプライチェーン全体の管理を通して、食の安定供給が可能となっています。原料調達から品質管理などの各工程だけでなく、それらの工程のトータルな管理を徹底しています。

また、このようなサプライチェーン管理がしっかりしていることで、生態系保全にも貢献しています。当社の水産品には海洋管理協議会の基準を満たす「海のエコラベル」という認証が与えられています。これは、将来の海の生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工し、流通している水産品であることを証明するものです。当社は、食材のサプライチェーン全体の管理を徹底することで、生態系の保全にも貢献しながら事業を展開しています。



「海のエコラベル」認証

TOPIC 幅広い顧客開拓への取り組み：展示会への出展

食品関連事業においても、幅広い顧客開拓への取り組みとして各種の展示会に出展しています。最近でも食品事業部食材流通課が食品展示会に出展し、当社の多岐にわたる仕入れソース、商品提案機能、加工技術、品質管理体制などの強みを直接来場者に説明しました。



食品展示会2017



成長戦略

基本戦略

当社は食品関連事業を安定的成長部門と位置づけ、中長期的に持続可能な成長を下支えする役割を担っています。

2016年度からの中期経営計画においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心かつ高品質で安定的な食品原材料の供給によって事業の差別化と変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指していきます。

この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国(青島)や、タイ(バンコク)、そして2017年5月に設立したベトナム(ホーチミン)の現地法人を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進していきます。

中期経営計画の重点方針

2016年度にスタートした中期経営計画では、(1)既存事業の収益極大化のため、品質保証ノウハウや調達力を活用した安全・安心・高品質な食品原材料の安定供給、(2)新たな収益源の構築のため、商品ラインアップの拡充、(3)東アジア地区での積極拡大のため、調達力の強化と海外市場の開拓に乗り出しました。

海外事業推進部の設立

2017年4月、当社は海外における事業展開推進の強化を目的として海外事業推進部を設立しました。

産地開拓とグローバルネットワークの拡大：

ベトナム現地法人の設立

お客様のニーズに適合した産地開拓をし、グローバルな調達ネットワークの拡大に努めています。2017年5月、食品原材料の販売市場の開拓と現地における仕入強化を目的にベトナム(ホーチミン)に食品関連事業の現地法人を設立しました。2012年には中国(青島)、2013年にはタイ(バンコク)にも食品関連事業の現地法人を設立しており、今後海外事業の一層の推進につながると期待しています。

水産物の強化

2016年のガルフ食品(株)の子会社化を機に、水産物の調達ネットワークの強化に着手しています。1978年に水産品専門商社として設立された同社が長年培ってきた水産物輸入

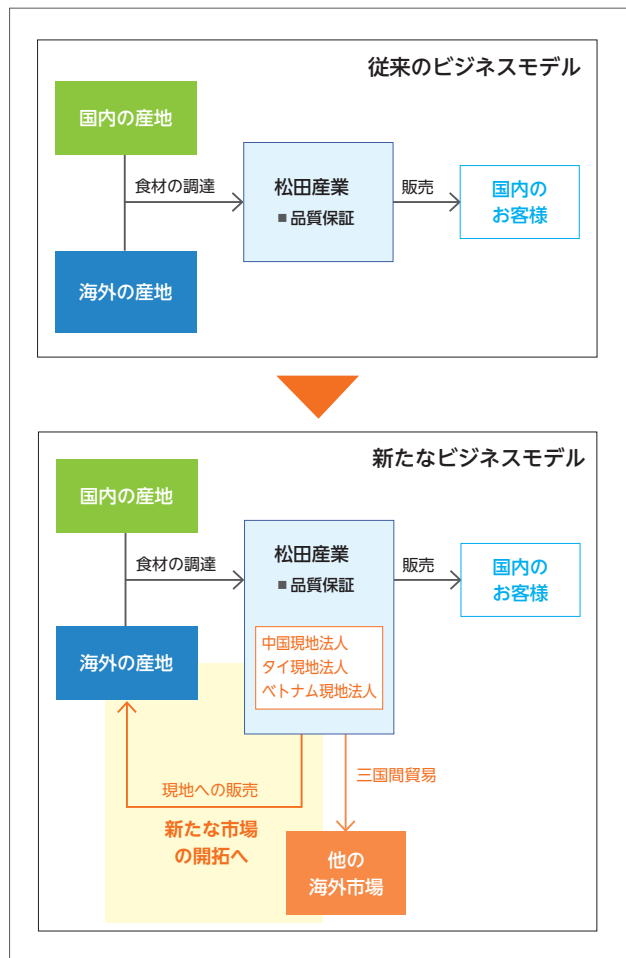
品の取り扱いノウハウを当社グループが取り込むことで、一層の成長を目指しています。

新しいビジネスモデルの構築へ：

海外の現地販売への取り組み

新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでいます。従来のように、海外から調達した食材を国内に販売するだけでなく、中国、タイ、ベトナムの現地法人を活用し、現地国内向けの食材販売や三国間貿易など、新規販売先の獲得にも積極的に取り組んでいます。

■新たなビジネスモデルの構築へ



事業の持続可能性を確保するためマネジメント体制の強化を推進

事業の持続可能性を追求するためのマネジメント体制

当社グループが事業の推進を通じて成長し、企業価値を向上させていくためには、事業の持続可能性を追求する取り組みが必要です。これは、制度や体制、現場の管理活動の2つの面を通じて行っています。マネジメント体制の整備・強化を通じた事業の持続可能性の追求について、下記に説明します。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制としては、意思決定における透明性および公平性の確保を重視し、監査等委員会設置会社を選択しています。さらに、監査等委員4名全員を社外取締役とすることで、独立・中立の立場からの経営の監督機能の強化を図っています。

また、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることで市場環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応できる体制としています。

コーポレート・ガバナンス体制

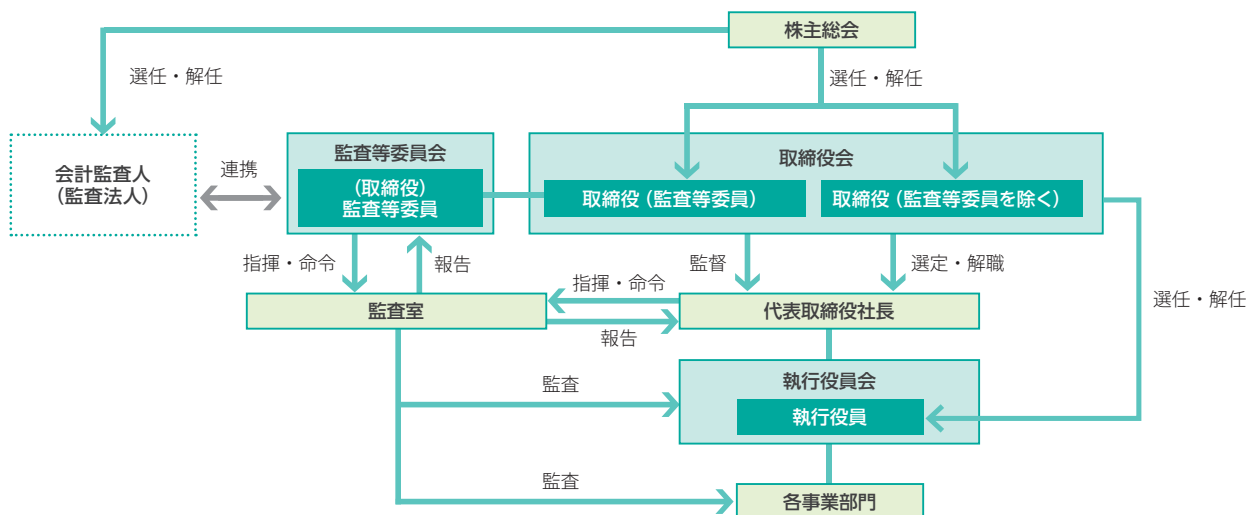
コーポレート・ガバナンスの状況

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。すべてのステークホルダーの皆様から深いご理解とご信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

経営環境の変化に対応できる管理体制の構築：コーポレート・ガバナンス体制の強化

経営環境の変化や、2015年5月1日の改正会社法の施行、同年6月1日の東京証券取引所の上場企業へのコーポレートガバナンス・コードの適用などに対応し、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化のための各種施策を導入しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図
(2017年6月29日現在)



- ・当社は、監査等委員会を設置しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能を分離して、市場環境の変化に迅速に対応できる体制としております。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、法定事項を含めた重要事項の審議・決定並びに各執行役員による業務執行を監督しております。
- ・取締役会は、監査等委員以外の取締役7名及び監査等委員である取締役4名（全員社外取締役）で構成されております。
- ・社長執行役員である代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会を定期的に開催し、取締役会が決定した会社の経営方針に基づき、業務執行に係る重要事項についての審議を行い、社長執行役員及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制としております。
- ・監査等委員会は、毎月開催され、監査等委員自らの職務の遂行状況について報告し、重要な事項についての協議又は決議を行っております。



監査等委員会設置会社

当社は、監査等委員会設置会社です。過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、さらに、取締役会については当社グループの事業に精通した社内取締役と独立性の高い4名の社外取締役監査等委員で構成されています。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の制定

当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。これは、さらなる最適経営を目指し、株主および投資家、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を保ち、社会的責任を持続的に果たしていくために導入したもので、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的枠組みを示すものです。

執行役員制度の導入

当社は、執行役員制度を導入しています。当社を取り巻く環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応するとともに、経営の意思決定および業務執行の監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることを目的としています。制度の概要は以下の通りです。

- ① 執行役員は、取締役会が決定した会社の経営方針を執行する権限を委任された者で、社長執行役員の下に業務執行を分担して行う責任者となります。
- ② 執行役員の選任および解任は、取締役会で決議できるものとします。
- ③ 取締役は、執行役員を兼務できるものとします。
- ④ 執行役員の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

コンプライアンス体制

当社は、行動基準を定めた「企業倫理規程」とともに「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスの実現のため役員・役職者・従業員の責務を明確にしています。貴金属関連事業、食品関連事業それぞれの業務の現場で関係法令の遵守が徹底される体制を整備しており、法令の改正にも迅速に対応しています。

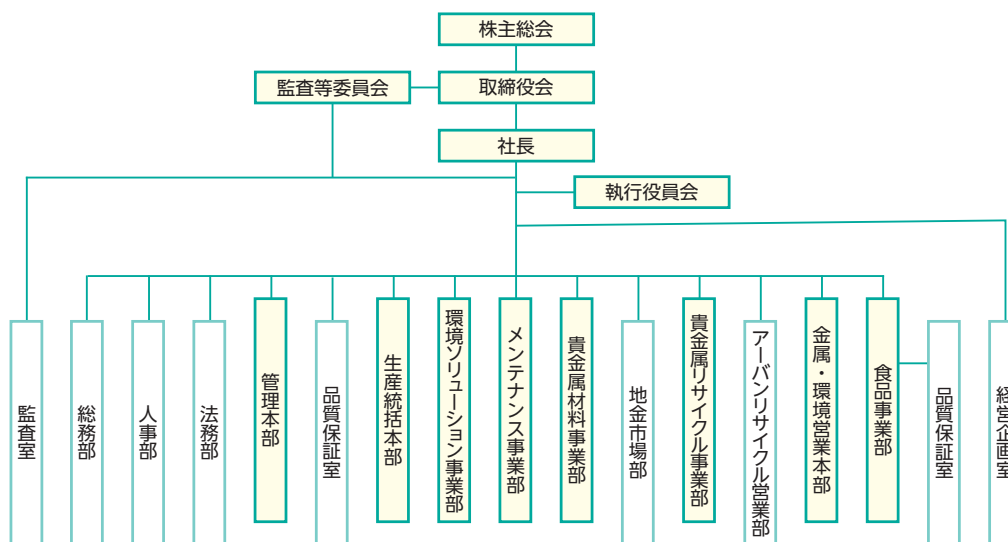
また、内部通報制度(ホットライン制度)を構築し、コンプライアンスの状況を監査する内部監査部門を設置しています。これらの活動は定期的に取り締り会・監査等委員会に報告されます。

業務執行体制

当社は2015年4月の機構改革の実施により、業務執行体制を変革しました。以来、社内全体のコミュニケーションの促進、業務の効率化、競争力強化に努めています。なお、2017年4月には食品事業部の中に海外事業推進部を設置し、食品関連事業の新たなビジネスモデルの構築に努めています。

持続可能性の追求
マネジメント体制

■ 組織体制図



紛争鉱物の管理体制

当社は2012年7月にEICC-GeSI^{*1}が定める監査にて、金に関するコンフリクトフリー^{*2}の認証を取得し、「コンフリクト・フリー・ゴールド・リファイナース (Conflict-Free Gold

Refiners)」のリストに登録されました。

そして、2014年6月には、当社が登録されているロンドン地金市場協会(LBMA)が定める「レスポンシブル・ゴールド・ガイダンス (Responsible Gold Guidance)^{*3}」に基づく監査を受審し、金のコンフリクトフリー認証を取得しました。

EICC-GeSI とLBMA は相互認証の合意を表明していますので、「コンフリクト・フリー・ゴールド・リファイナーズ」のリストには、継続して登録されております。また、2017年5月には、1年ごとの定期監査を完了しています。

引き続き当社は、「紛争鉱物取り扱いに関する管理方針」の下、サプライチェーンに対して紛争鉱物に関する管理を実施していきます。



金のコンフリクトフリー認定証

- ※ 1：米国のEICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)と欧州のGeSI(Global e-Sustainability Initiative)を指す。両団体は、共同で紛争鉱物問題に取り組んでいる。
- ※ 2：紛争の助長（人権侵害、武装勢力への利益供与等）に関与していないこと。
- ※ 3：金の調達に関する責任ある取り組みを定めた基準。

紛争鉱物取り扱いに関する管理方針 (2014年4月1日制定)

松田産業株式会社（以下、「当社」という。）は、「地球資源を有効に活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念として掲げ、企業理念の実現を目指して事業活動に努めております。

この企業理念の実現の為に、当社は原材料の調達において、企業倫理規程及びコンプライアンス規程に定める人権侵害やマネーロンダリング等の非人道的、不正に関与している紛争地域からの紛争鉱物の調達を回避し、かつテロリズムに対する融資を禁止することを基本方針とし、サプライチェーンに対して以下の通り管理いたしております。

- ・ 管理体制と責任について
当社は、鉱物調達に関する統括責任者を置き、選任された管理責任者により管理体制を構築し、紛争鉱物の管理を推進いたします。
- ・ 高リスクな調達先の判断基準
人権侵害やマネーロンダリング等の非人道的、不正に関与している紛争地域に由来する鉱物を取り扱うか、若しくは紛争やテロリズムに対する資金供与を行っている調達先を高リスクと判断いたします。
- ・ 原材料調達先へのデューデリジェンス
原材料の調達先に対してデューデリジェンスを実施し、リスク評価を行います。その評価結果により、紛争地域に由来する紛争鉱物であると判明した場合には取引をいたしません。
- ・ 取引のモニタリングと記録の保管
上記のデューデリジェンスが適切に実施されていることを監視する為に、取引に関する記録を適切に管理し、定期的な内部監査を実施いたします。
また、LBMAのレスポンシブル・ゴールド・ガイダンスに基づいた、第三者機関による監査を受審いたします。
- ・ 教育
紛争鉱物の管理に携わる全ての要員に対し、必要な教育・訓練を実施いたします。

内部統制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムを整備し、適宜改定しており、損失の危険の管理などについても各規程を整備し、取り組んでいます。

情報セキュリティ

当社は、事業の推進において顧客企業の機密情報を日々取り扱っているため、情報セキュリティの保護・管理のための基本方針を設定し、情報セキュリティ管理規程に基づき、製造現場で周知徹底を図っています。

注：貴金属関連事業の機密情報の取り扱いの詳細はP22をご覧ください。

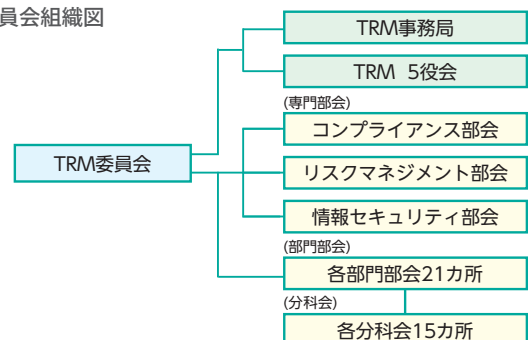
情報セキュリティ基本方針（2008年4月1日制定）

- ・ 当社および当社グループ会社の業務にかかわる全員は、情報セキュリティ基本方針および関連する規程、法令を遵守し、情報資産の保護に努める。
- ・ 情報資産に対するリスクを明らかにし、適切なリスク対策を実施する。
- ・ 情報セキュリティ対策の有効性を定期的に監査し、継続的な維持・改善に努める。
- ・ 全従業員に対する、情報資産の重要性を十分に認識するための教育、啓蒙活動を実施する。

リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害（事業継続計画）、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理にあたっております。「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」に基づくTRM委員会の活動により、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ的確な対応を図ります。全社のリスクに関する統括責任者であるTRM委員長は、全社的リスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会および監査等委員会に報告されます。

TRM委員会組織図





徹底した品質管理で企業価値を支える (お客様からの信頼獲得のために)

品質管理・保証体制

当社グループは長い年月をかけて品質管理・保証体制を構築し、現在も日々改善に努めています。貴金属事業と環境事業（産業廃棄物関連事業）の製品の製造・開発・処理を行う部門である生産部門（旧生産本部）が、2006年3月に品質マネジメントISO 9001の認証を取得しました。また、同2006年7月には旧貴金属事業部（現貴金属関連事業部門）が委託加工に関するISO 9001の認証を取得しております。

そして、2010年にはあらゆる管理方針の基盤となる環境方針を制定しました。

品質マネジメントのISO 9001、環境マネジメントのISO 14001については、2015年に規格が改正されました。これに伴い、効率的な品質保証と環境管理体制を進めていくため、2017年1月に「顧客満足第一」「コンプライアンス重視」「環境負荷の低減と循環型社会の構築への貢献」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質・環境方針」を制定し、品質と環境に関する統合マネジメントシステムの運用を開始しました。この統合マネジメントシステムは、2017年8月に認証機関によりISO 9001とISO 14001の統合認証審査を受けております。統合マネジメントシステムの運用によって、品質管理体制と環境管理体制の継続的改善を目指してまいります。

また、タイとシンガポールの現地法人ではISO 9001とISO 14001、マレーシアの現地法人はISO 14001の認証を取得しております。

注：食品事業部の品質管理の詳細はP16,17をご覧ください。環境方針はP25をご覧ください。

機密保持体制

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを貴金属原料として回収しています。そこにはお客様の知的財産情報が含まれている場合が少なくありません。そうした原料部品が万一外部に流出すれば、お客様に多大な損害が発生する可能性があるため、配送や処理作業に携わる社員のコンプライアンス教育を徹底させております。

また、機密滅却処理を行う入間工場には、様々な物理的なセキュリティ対策を行っており、そのセキュリティシステムも評価対象に組み入れた上で、お客様がISO 15408の認証を取得されています。

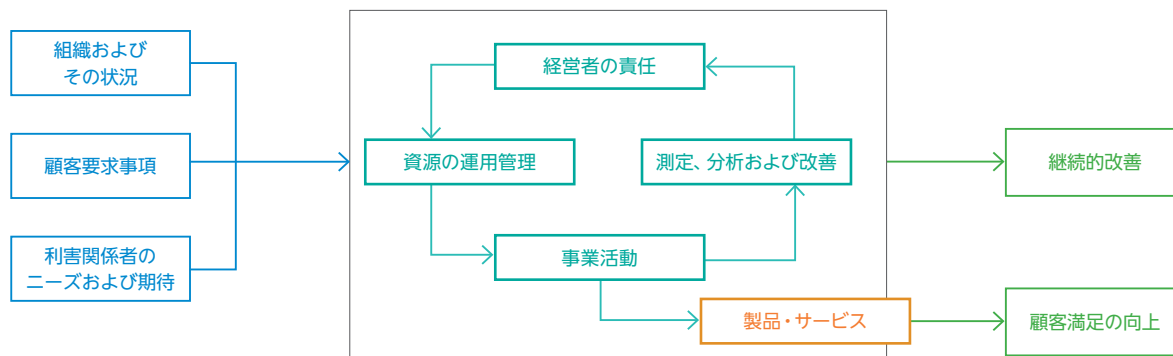
さらに、搬出元での機密滅却を希望されるお客様に対しては、移動粉砕車を用いて敷地内で粉砕してから搬送するサービスを行っております。

これらの機密保持体制により、お客様に安心をお届けいたします。また、他のお預かりする部材や治具に関する機密保持についても、厳格なセキュリティ体制を構築しています。



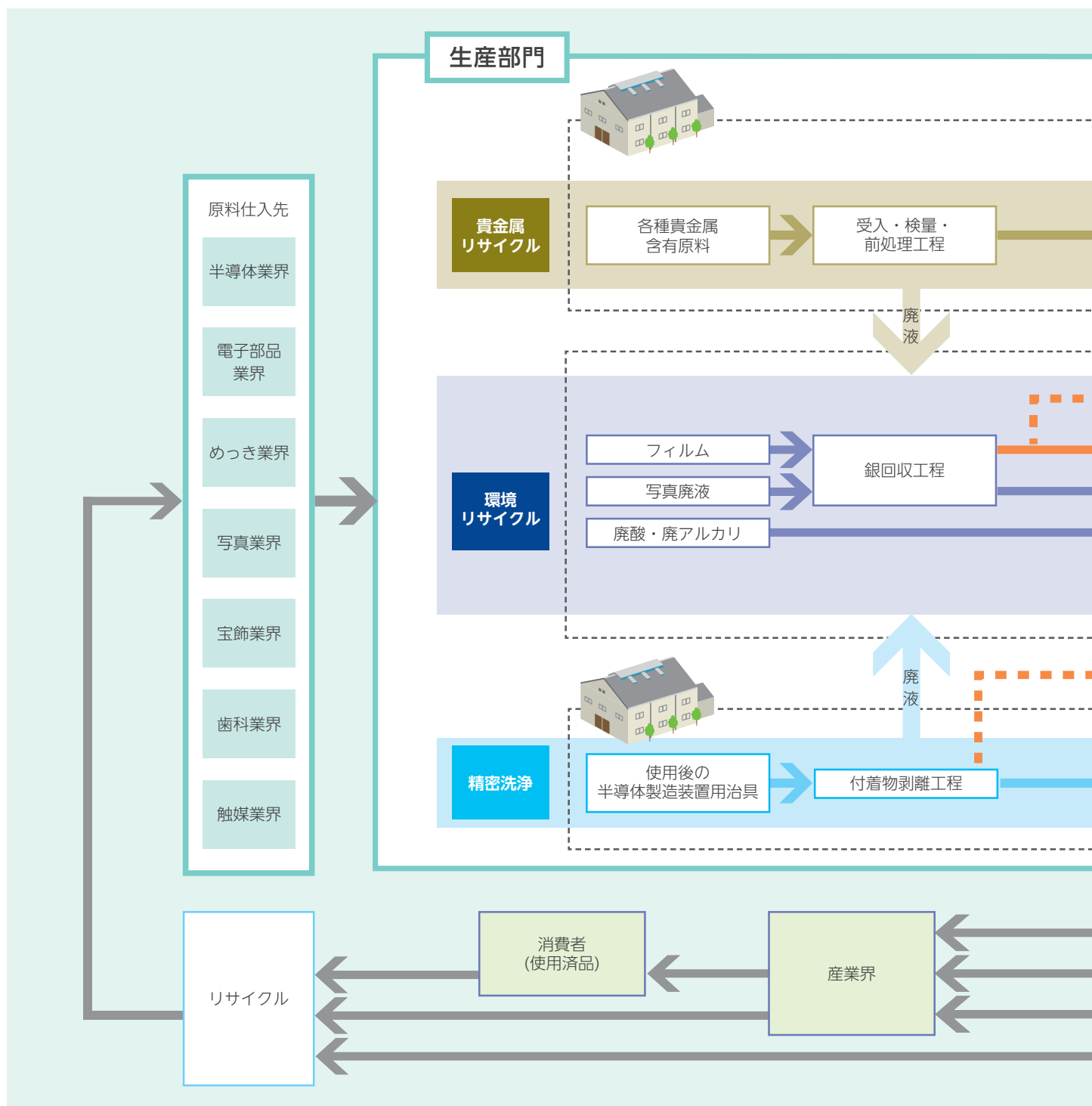
移動粉砕車

■PDCAサイクルに基づいた品質保証体制



地球環境保全と循環型社会構築への貢献

事業活動と環境負荷の全体像

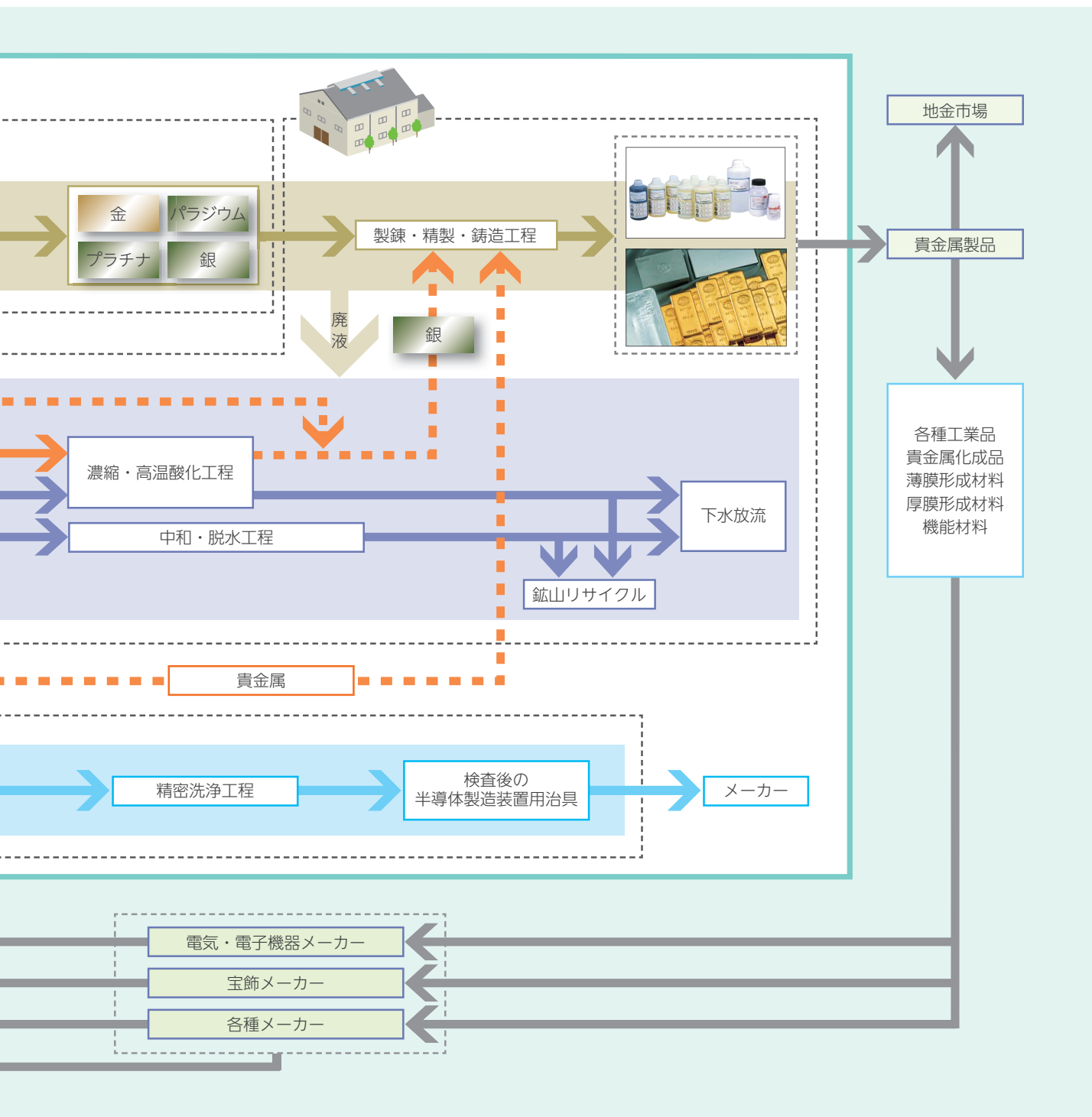


INPUT

(2016年度の投入量)

再生油	1,867.5 kl	軽油	1.3 kl
天然ガス	1,973.7 kl	ガソリン	6.5 kl
液化石油ガス (LPG)	50.9 kl	電力	2,546.9 kl
灯油	21.0 kl	水 (市水)	95,833.0 m ³

注：水以外は原油換算



持続可能性の追求
環境管理

OUTPUT
(2016年度の排出量)

排水	90,937.0 m ³
二酸化炭素 (CO ₂)	14,113.40 t-CO ₂
廃棄物	90.7 t

環境管理体制

事業推進・品質管理と連動した環境管理体制

当社グループの事業は地球資源の有効活用そのものであり、事業推進は地球環境の保全に直結しています。また、有害物質排出の法規制やさらに厳格な自主基準の達成は品質管理の徹底とも連動しています。事業推進や品質管理と連動した環境管理体制を構築・運営し、2017年1月からは、環境マネジメントのISO 14001と品質マネジメントのISO 9001を統合化したマネジメントシステムの運用に取り組んでいます。

ISO 14001により事業推進と環境保全を両立

事業推進と環境方針に基づく環境保全の両立のため、ISO 14001に基づく内部と外部による監査は重要な役割を担っています。旧生産本部（現生産統括本部および各事業部）は、1999年にISO 14001を取得し、2014年に認証の更新を受けています。2016年8月に日本検査キューエイ株式会社によ

環境方針（2010年4月16日制定）

1. 環境保全社会への貢献

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に掲げ、事業のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行っています。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、資源の有効活用、環境汚染の防止、生態系との調和を図るとともに、循環型社会の形成に貢献し、グローバルな事業展開を通じて、地球規模の環境保全への積極的関与と国際貢献を行います。

2. 環境負荷軽減への取り組み

当社グループは、技術の開発・改善を通じて、使用する資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、省資源・省エネルギー化に取り組めます。また、自主管理基準を定めて環境影響を最小限にとどめ、廃棄物の減量化、有効活用を極大化し、地球環境への負荷軽減に努めます。

3. 地域社会への貢献

当社グループは、地域社会との積極的なコミュニケーションを図りつつ、徹底した環境保全施設の維持・管理と地域社会と密着した環境保護活動を行い、緑豊かな潤いのある環境づくりに貢献します。

4. 法令遵守と教育の徹底

当社グループは、環境法令はもとより環境側面に関するあらゆる法令、その他の要求事項の遵守を徹底します。また、環境目的、環境目標を定め、定期的に見直しします。当社グループの従業員への教育と日常の管理活動を通じて、環境方針の周知徹底を図り、お取引先様や各協力企業にも理解と協力を求めてまいります。

る環境マネジメントシステム (EMS) の外部監査、2016年6月に内部監査を受けました。旧環境事業部（現環境ソリューション事業部）においては、2006年にISO 14001を取得し、2015年に認証の更新を受けています。2016年9月～12月に内部監査、2017年2月に外部監査を実施しました。

なお、2017年1月からは、「顧客満足第一」「コンプライアンス重視」「環境負荷の低減と循環型社会の構築への貢献」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質・環境方針」を制定し、品質と環境に関する統合マネジメントシステムの運用を開始しました。このシステムは2017年8月に認証機関によりISO 9001とISO 14001の統合認証審査を受けております。

法令遵守の徹底

当社は、関係省庁からの情報提供や関係省庁のホームページの確認等によって、常に最新の環境法令や規制を入手し、対応し、遵守を徹底しています。2011年の優良産廃処理業者認定制度への改定後も全国101の自治体から「優良な業者」として認定を受けています。

社内での法令遵守徹底のため、環境管理推進グループが全国の拠点を毎年訪問し、特に廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）に基づいた法的要求事項への適合評価や指導を行っています。

環境教育

当社は全従業員を対象にISO 14001に基づいた教育訓練を実施し、特定の作業には、必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。また、2017年1月からの新たな統合マネジメントシステムの運用とともに、教育訓練のレベルアップに努めています。



■環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日 集計範囲：生産部門 参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

単位 千円

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	190,368	67,752
	2地球環境保全コスト	省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）	9,217	400
	3資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）	116,015	6,267
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	32,225	0
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	45,092	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	3,104	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			396,021	74,419

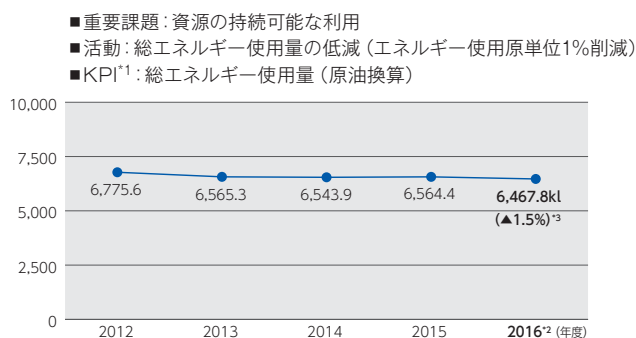


環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。2016年度の環境負荷の抑制や低減の取り組みの費用額は約396百万円、投資額は約74百万円となりました。

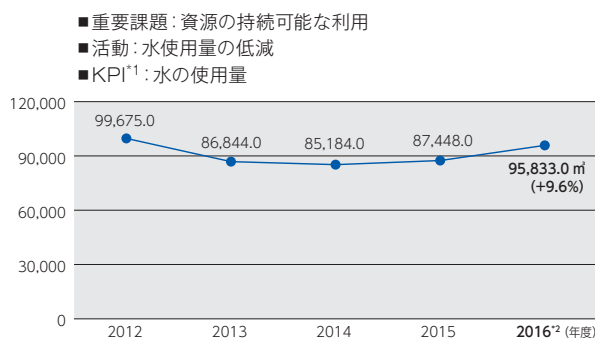
■主な取り組み ※KPIの実績値(集計範囲の変更により一部のデータを訂正しています。)

INPUT (事業活動に使用した物質投入量)

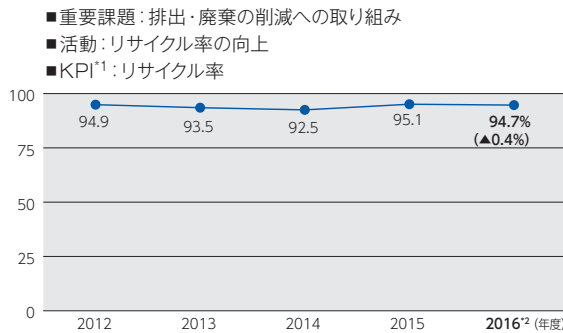
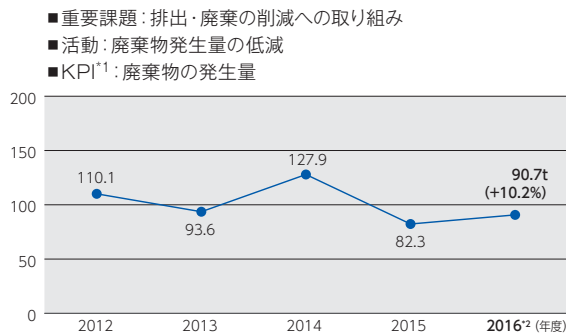
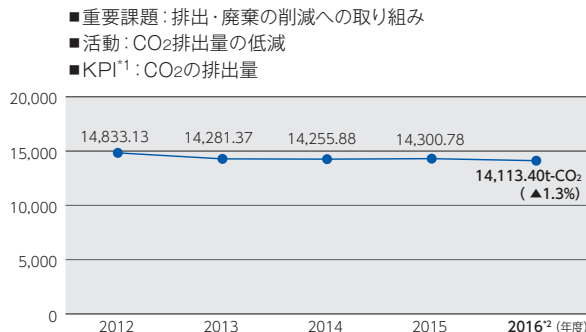
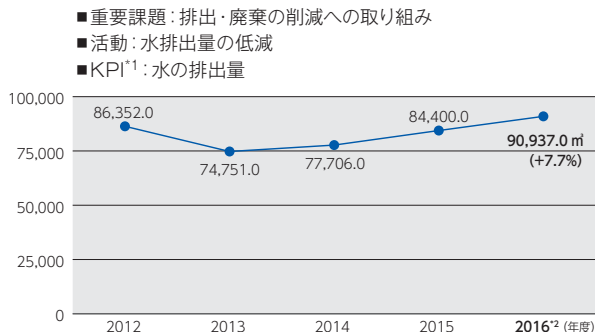


環境保全活動の概要

当社では、事業活動推進による地球環境の保全と循環型社会の構築に取り組みながら、品質管理と連動して、環境への影響について、把握・分析・評価をすることで、その影響の低減を推進しています。



OUTPUT (事業活動による物質の排出量)



化学物質管理

- 活動: 化学物質安全管理の徹底
- KPI^{*1}: 第1種指定化学物質の取り扱い量・排出量・移動量
2016年度のデータはP30をご参照下さい

その他

- 活動: 定期的なパトロールによる早期発見、点検簿による点検強化、また騒音・振動と悪臭の発生防止
- KPI^{*1}: 騒音・振動・悪臭の発生/これまでの実績としては2012年度に1件発生

*1 KPI (Key Performance Indicators): 主要業績評価指標。重要課題の取り組みの状況の定量的指標。 *2 2016年度の()内の数値は2015年度比。
*3 数値は原単位対比ではなく、実使用量対比。



環境パフォーマンス

事業活動における資源・エネルギーの使用量 (INPUT)

総エネルギー使用量

2016年度の総エネルギー使用量は6,467.8klで、最近十数年の中で最低となりました。当社はエネルギー使用量を低減するための努力をしています。その一環として、特A重油の使用を停止し、天然ガスに切り替えるなどしています。その天然ガスは減少傾向にあり、電力使用量も安定的に推移しています。液化石油ガス (LPG) の使用量も2015年度

から2016年度にかけて大幅に減少しました。今後も高効率モーター、高効率空調機器の採用などにより、エネルギーの利用効率の改善に努めていきます。

■総エネルギー使用量の推移

単位 kl (原油換算)

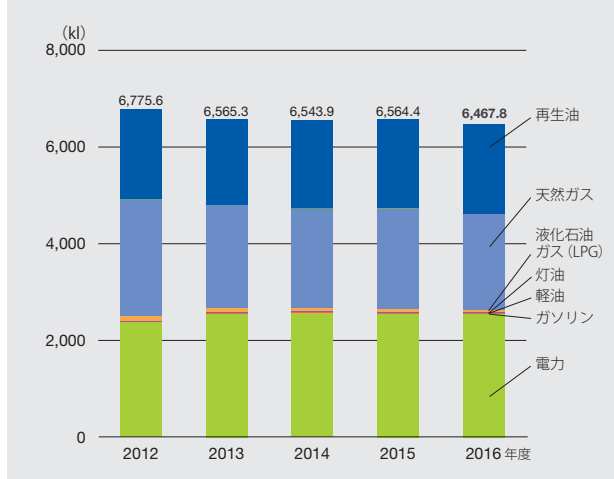
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
再生油	1,867.5	1,779.1	1,823.3	1,841.4	1,867.5
特A重油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
天然ガス	2,407.1	2,117.3	2,042.3	2,067.0	1,973.7
液化石油ガス (LPG)	101.0	95.9	81.1	80.1	50.9
灯油	19.6	20.8	27.5	21.5	21.0
軽油	0.5	1.3	2.3	1.7	1.3
ガソリン	1.4	6.1	5.7	6.5	6.5
電力	2,378.5	2,544.8	2,561.7	2,546.2	2,546.9
総エネルギー使用量	6,775.6	6,565.3	6,543.9	6,564.4	6,467.8

水の使用量

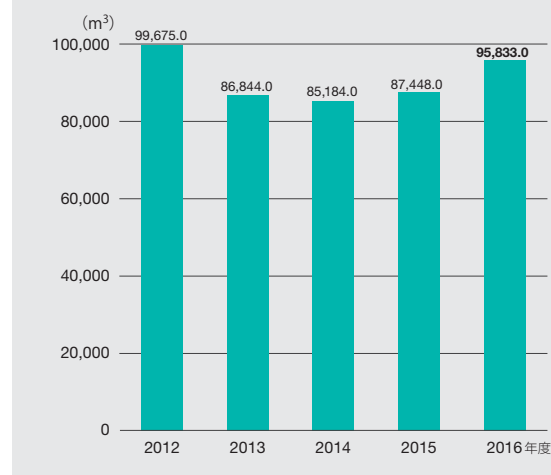
当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程か

ら排出された水を他の工程で循環利用することにより、節水を行っています。2016年度は処理量の増加により水の使用量も増加しました。

総エネルギー使用量の推移



水使用量 (市水) の推移



事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

排水量

排水量は通常、水の使用量と連動し、2016年度においては水の使用量の増加に伴い排水量も増加しました。

二酸化炭素排出量

設備の改善や操業の効率化などにより、二酸化炭素 (CO₂) の排出量の減少に努めています。排出量、原単位ベースともに、減少傾向にあります。

■二酸化炭素排出量と原単位の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
■ 二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	14,833.13	14,281.37	14,255.88	14,300.78	14,113.40
● 原単位(事業規模別) (t-CO ₂ /人)	44.68	43.02	42.30	37.93	36.00
人員数	332	332	337	377	392

排水中の有害物質などの規制対象物質

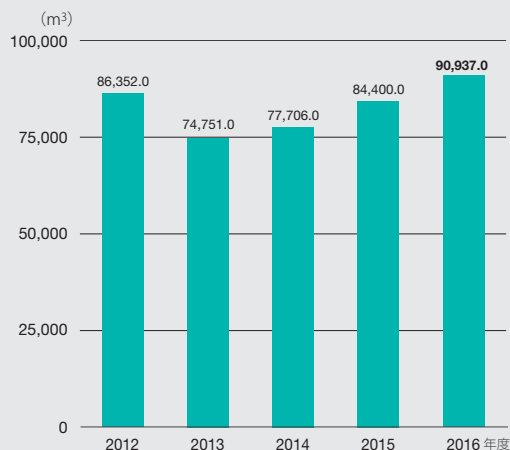
排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

■排水中の物質 (武蔵工場：2017年3月17日現在 武蔵第2工場：2017年3月17日現在)

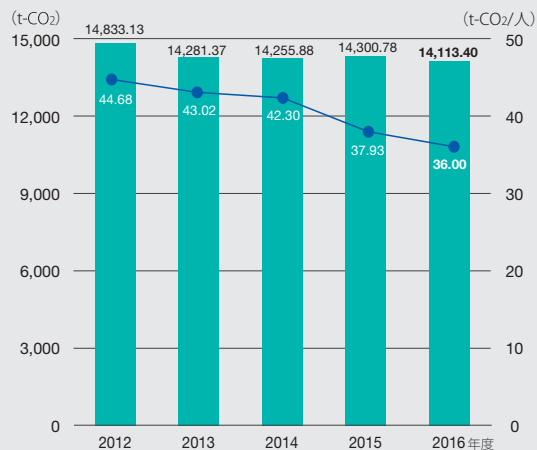
分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第2工場
BOD	mg/l	600	540	1 未満	140
COD	mgO/l	—	—	60 未満	60 未満
Cd (カドミウム)	mg/l	0.03	0.027	0.004	0.005
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1 未満	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr ⁶⁺ (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.05 未満	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	1 未満	2.83
B (ホウ素)	mg/l	50	50	1 未満	1 未満

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量

排水量 (下水道放流水) の推移



二酸化炭素排出量と原単位の推移



注：集計範囲の変更によりデータを訂正しています。



排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。

■ 高温酸化反応装置での測定（2017年2月28日現在、ダイオキシン類は2016年7月27日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ _N	0.25	0.1	0.02
いおう酸化物 (SOx)	m ³ _N /h	11.342	11.342	0.01 未満
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	94
一酸化炭素 (CO)	ppm	—	—	10 未満
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ _N	200	200	1.1
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ _N	10	0.1	0.014
銀 (Ag)	mg/m ³ _N	—	—	0.025 未満

■ 廃棄物焼却炉での測定（2017年2月28日現在、ダイオキシン類は2016年7月27日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ _N	0.15	0.1	0.01 未満
いおう酸化物 (SOx)	m ³ _N /h	4.59	4.59	0.01 未満
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	3 未満
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	46
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ _N	500	200	3.4
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ _N	5	0.1	0.013



排ガス処理設備

廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて地球資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。武蔵工場では、特別管理産業廃棄物が増加し、産業廃棄物は減少しました。入間工場の産業廃棄物は増加しました。また入間第2工場では、特別管理産業廃棄物、産業廃棄物ともに増加しました。

■ 事業所別廃棄物排出量（2016年度）

	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量 (kg/年)			
		武蔵工場	入間工場	入間第2工場	開発センター
特別管理産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ()内は2015年度	58,781.7 (22,052.0)	0.0 (0.0)	5,841.0 (2,684.0)	0.0 (0.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ()内は2015年度	31,315.0 (48,656.0)	75,648.0 (49,036.0)	108,622.0 (81,979.0)	0.0 (0.0)

廃棄物発生量とリサイクル率

当社は高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。

注：廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。

廃棄物排出量原単位

2016年度は、廃棄物発生量が増加しましたが、原単位ベースでは減少しました。

■ 廃棄物排出量の原単位の推移（埋め立てに向けた廃棄物排出量）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
● 原単位 (事業規模別) (t/人)	0.33	0.28	0.38	0.22	0.21
人員数	332	332	337	377	392

化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、

作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、「大気、水質、土壌への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」を重点項目として取り組んでいます。

■第1種指定化学物質の排出量・移動量（2016年度）

化学物質	(単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
			大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀	kg	武蔵工場	1.7	0.0	0.0	33.2	0.0
シアン化合物	kg	武蔵第2工場	19.0	0.0	0.0	0.0	18.2
		開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第2工場	278.9	0.0	0.0	0.0	0.0
フッ素化合物	kg	入間第2工場	6.4	0.0	0.0	0.0	3.8
鉛	kg	武蔵工場	1.5	0.0	0.0	1.7	0.0
ダイオキシン類	mg-TEQ	武蔵工場	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間工場	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化第二鉄	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第2工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物	kg	武蔵工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

武蔵第3工場の最新の環境性能

武蔵第3工場は、埼玉県入間市の工場設備のリニューアルの一環として2014年1月に本格稼働しました。最新鋭の生産設備を備えており、生産効率が格段に向上しています。

さらに、太陽光発電システムも導入し、環境効率の一層の向上にも寄与しています。

当社は、すでに2004年8月に太陽光発電システムを開発センターに導入しており、太陽光発電システムにより得られた電力は、開発センターの照明機器とOA機器に使用しています。



武蔵第3工場



武蔵第3工場の太陽光発電システム



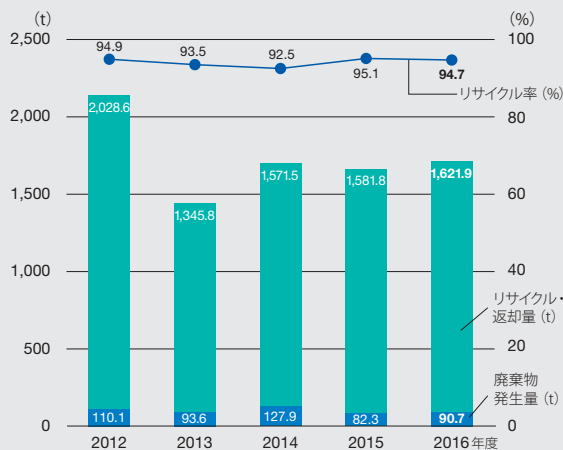
開発センター 太陽光発電システム



開発センター 太陽光発電所掲示板

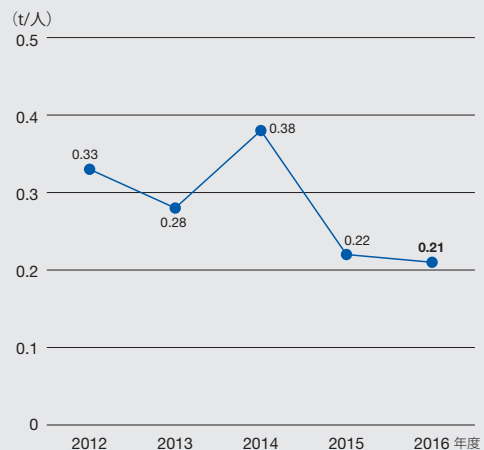
持続可能性の追求
環境管理

廃棄物発生量とリサイクル率の推移



注：2015年度のリサイクル・返却量は集計漏れがあり修正しました。

廃棄物排出量の原単位の推移（埋め立てに向けた廃棄物排出量）





安全な操業への取り組み (地域、従業員の安全と安心を確保)

安全管理の考え方

当社の事業活動は危険を伴うため、安全には細心の注意を払っています。安全操業に取り組むことで、地域、従業員の安全と安心を確保し、事業の持続可能性、企業価値の維持・向上に努めています。

労働安全衛生：理念・手法・実践による リスク管理

労働安全衛生の考え方

当社の労働安全衛生は「一人ひとりがかけがえない人である」という人間尊重の理念から始まります。これに基づいてゼロ災運動を展開しており、その成否は人間尊重の理念をどのようにして実現するかにかかっています。まず「理念(心)」があり、そこに有効な「手法」があって、初めて「実践」に血が通ってくると考えています。ゼロ災運動は、理念・手法・実践を三位一体で推進しています。

労働安全衛生の維持と向上に向けた数々の取り組み 定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

中央労働災害防止協会が実施する安全衛生管理講習を全社的に行うほか、生産部門においては、毎年、安全衛生計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

各工場では、月1回の「防災朝礼」と隔月1回の「防災訓練」を実施しています。また、予期しない緊急事態に備えて「緊急事態対応訓練」や、人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」も定期的を実施しています。さらに、新入社員や搬入搬出を行う協力会社の方々を含めた新規入構者向けにも安全教育を実施しています。

毎月の安全衛生委員会では「ヒヤリハット事例」を写真つきなどでわかりやすく報告し、情報共有をしています。



中央労働災害防止協会リスクアセスメント講習



フォークリフト講習(長期従事者向け)

また、従業員は、KYT(危険予知トレーニング)を3カ月に1回実施し、安全意識高揚に努めています。

工場ごとの安全衛生部会の下には部ごとの安全衛生分科会が設けられ、安全衛生委員会では階層にかかわらず対等な話し合いができるようになってきました。

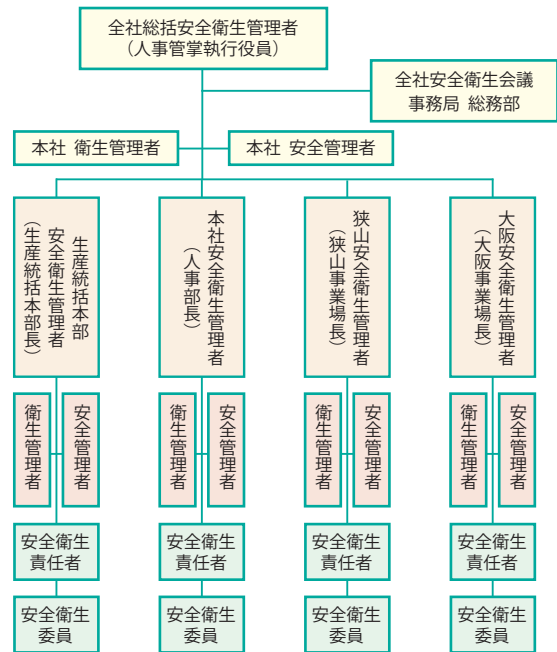


警察署主催の交通安全講習



消防署主催の地震体験車(起震車)研修

■全社安全衛生管理組織図



自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が組織され、入間市が主催する入間市自衛消防訓練大会に参加することが恒例になっています(2016年は9月26日実施)。2016年の大会では当社の自衛消防隊は「1号消火栓の部」において準優勝となりました。なお、

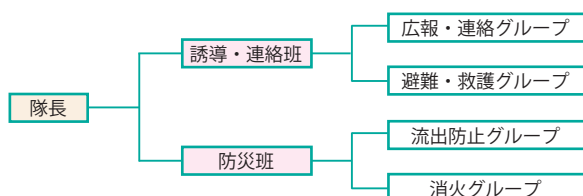


入間市自衛消防訓練大会



当社で火災がテーマの防災訓練を実施する際には、入間市の消防署員の方々に来訪をお願いし、ご指導をいただいています。

■自衛消防隊の組織図



ISO 14001に基づく「緊急事態対応訓練」

毎年1回、ISO 14001に基づいて行われる関東圏での緊急事態対応訓練が、2016年10月に約50名が参加して狭山事業場で実施されました。タンクローリー車のタンクやドラムからの廃液の漏洩や反応ガスなどの発生を想定した設定で、それぞれの対応や応急処置の訓練が行われ、「事故は起きるもの」という意識を常に持ち、事前に訓練することで、二次災害の防止につながることを再認識しました。



緊急事態対応訓練

防災訓練

狭山事業場では、2009年6月に稼働して以来、安全衛生活動の一環として、年1回の防災訓練を行っています。

この他にも様々な訓練を実施しており、2016年にも、狭山消防署広瀬分署とオリエント防災工業(株)様の協力を得て、消火栓による放水消火訓練と煙の中を避難する訓練も実施しました。

また、消防署の協力を得た講習会や、消防訓練なども毎年実施しており、生産部門では2016年10月には包帯処置・止血法講習や同年11月にはAED(自動体外式除細動器)の使用法や人工呼吸の方法を学ぶ救急救命講習を実施し、狭山事業場では2016年10月に消防署の協力を得て社



場内消防訓練



消防署指導による救急救命講習

内で消防訓練を実施しました。



消防署指導による救急救命講習
(心肺蘇生、AED使用方法)

安全管理と環境保全の共通の取り組み： 輸送時の対策

安全管理は環境保全への取り組みとも共通する部分が多くあります。例えば、有害物質の漏洩防止は地域や従業員の安全・安心の確保、環境保全の両方に直結します。当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントであるため、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

漏洩対策車

液体の産業廃棄物を運ぶ際には漏洩に注意しています。当社では、万一、積荷から漏洩が発生した場合でも、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



漏洩対策車

PCB廃棄物運搬車

密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した専用運搬車で収集・運搬しています。当社はJESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業であり、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏以外に関西地区や北海道でも数多くの運搬実績があります。

輸送車の事故防止とCO₂削減対策

輸送時の安全確保と地球温暖化対策の一環として、輸送車にデジタルタコグラフを導入して、ドライバーにきめ細かく指導し、走行速度やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップにより、事故防止とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。安全のためすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の落下防止に努めています。



企業価値を創出するステークホルダーとして (従業員とのかかわり)

人間尊重経営

「人間の能力は無限である」

当社グループの企業価値を創出する担い手は従業員です。従業員が事業活動に勤しむことで企業価値が創出され、さらには、維持・向上されます。そのため従業員に対して「人間尊重」という考え方を適用し、「お客様第一主義」と並んで当社グループの経営理念の柱として位置づけています。「人間の能力は無限である」という理念に基づいて、誰もがその能力を発揮できるような組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。目標や、事業計画における自己の役割を明確にすることによって、等しく働きがいや、経営参画意識の醸成、モラルの高揚を図っています。

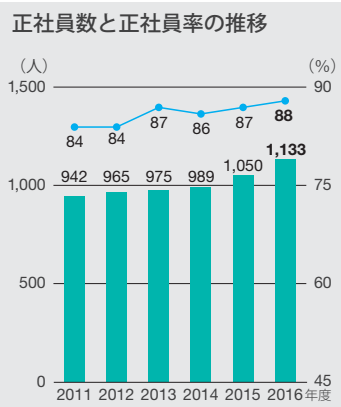
パートナー型の人材育成

人間は長所と短所を併せ持ち、それが「個性」とあると考え、「短所は寛大に受容してサポートし、長所を認めて伸ばす」ことを基本に人材育成を進めています。上司と部下が対等な関係の中で相手を認め合うところにパートナーシップが生まれ、お互いが素直に相手の話を聞くことができるようになります。こうしたベースを構築し、ともに成長していく「共育」の浸透を目指しています。

雇用の状況

コンスタントな新卒採用と中途採用

2016年度末現在、当社グループの従業員数は1,200人を超え、正社員数は1,133人で、正社員率は88%です。ここ数年、国内外の経済状況などに大きく左右されることなく、定期的新卒採用者を中心に毎年一定数採用し、状況に応じて中途採用も積極的に行っています。社員全



体の年齢構成や経験値を考慮して、今後も新卒採用と中途採用の両方を継続して行っていきます。

正社員への登用を積極的に進めています

一人ひとりが力を十分に発揮し、モチベーションを高く維持しながら、満足して働ける職場環境づくりを目指している当社グループは、長期的な雇用関係の構築のため、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正社員への登用を積極的に実施してきました。

再雇用制度

ベテラン社員の持つ経験、知識、ノウハウを定年後も最大限に活かすため、当社では2006年の法律施行以前から「60歳以降の再雇用制度」を立ち上げ、定年退職後も安心して働ける環境を整備しています。現在、定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。当社の取り組みは、行政機関から優良企業として認定されています。

障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2011年度中に当時の法定雇用率1.8%に達しました。さらに、当社が行う作業の準備工程には、安全面や働きやすさから障がい者の方にもできる作業があり、近隣の授産施設に対してそのような作業を委託しています。約30年の協力関係にある2つの施設に加えて、2014年にはさらに別の施設とも協力関係が始まりました。それらの施設では数十名の方が当社業務にかかわり、間接的に多くの障がい者の方々を雇用している様な環境にあります。また、同施設から希望者があれば、当社への雇用に切り換えることも対応可能であり、相互信頼に基づいて協力関係を継続しています。各施設の方々からは大変喜んでいただき、今後も当社ならではの地域貢献として長く継続していきます。

また、法定雇用率については2013年度から2.0%に引き上げられましたが、2017年3月に稼働した岐阜県の関工場では障がい者雇用を促進しており、規定を上回っております。



2018年からは、精神障がい者の雇用義務が始まりますが、法定雇用率如何にかかわらず、今後も継続的に雇用維持、地域貢献に努めていきます。

人材育成制度

「共育」という考え方

教育の基本はOJT(On the Job Training=業務を通しての直接的な教育機会)ですが、体系付けた教育も実施しています。集合教育は年間約40日間になり、着実に全体の底上げが進んでいます。

研修時に開く懇親会は、「異種混成型企業」の当社にとっての異業種懇談会であり、事業部間の相互理解につながっています。社長も出席し、出席者と同じ目線で語り合う「共育」の場となっています。また、この『松田産業レポート』も「自分の業務以外について理解することができた」として相互理解に貢献しています。最近ではe-ラーニングによって、学びたいことを学べる環境づくりが進んでいます。利用が増えるほど会社の活性化につながるものとして会社も支援をしています。研修制度としては、若手、中堅、幹部社員別に階層別研修という形で、定期的にスケジュール化した内容に基づいて研修を行っています。



研修風景

また、海外現地法人のナショナルスタッフについても、必要に応じて日本に出張してもらい、職務に応じた実務研修を行っています。

働きやすい環境の整備

メンタルヘルスケア

社員が健全な状態で業務に従事できるように、会社としてはできる限りのサポートを提供しています。定期的にメンタルヘルス講習会を開催し、会社全体で働きやすい環境づくりを目指しています。

2015年12月からストレスチェック制度の導入が義務化され、当社では2017年も昨年に引き続き7月から8月にかけてストレスチェックを実施しました。その後、高ストレス者には産業医の面談を促進しています。各自のストレス値を部署・部門ごとに集計、分析することで、高ストレス部門への職場環境の改善、加えて個人へのストレスへの気づきの促しによりメンタル不調者発生の未然防止にもつなげています。



メンタルヘルス講習会

労働組合

当社には労働組合があり、定期的な労使協議を通じて健全な労使関係の維持に努めています。

育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度

育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度の運用を通じて、従業員の個別の事情も考慮して、働きやすい環境の整備に努めています。

身近なステークホルダーとのコミュニケーション (地域社会とのかかわり)

コミュニケーションを通じた事業の推進 と社会貢献の拡大

当社の事業は地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献という認識をしています。地域社会とのコミュニケーションと協力関係を促進することで、社会的意義のある事業を推進し、社会貢献の拡大に取り組んでいます。

入間市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、2006年5月埼玉県入間市と締結した「生活環境の保全に関する協定」により、入間市の当社工場の産業廃棄物の処分業務において「環境への負荷を最小限にとどめる操業」「資源化の推進に資する操業」「地域住民との協調による操業」を真摯に実践しています。

市と連携した清掃デー

当社は、入間市が毎年6月の第1日曜日に催している市民清掃デーの趣旨に賛同し、毎年6月の平日に清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、武蔵第3工場、入間工場、入間第2工場、開発センターの周辺を清掃しています。収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市総合クリーンセンターに運んでいます。また、埼玉県狭山市の狭山事業場でも毎月自主的に事業場の外周を清掃しています。



入間工場周辺の清掃活動



武蔵工場周辺の清掃活動



武蔵第3工場周辺の清掃活動



開発センター

地域との協力：授産施設と約30年の 協力関係を継続



入間市の授産施設との協力を説明するポスター

当社の事業活動は地域の皆様にも支えられています。入間市内の2つの授産施設、狭山市内のひとつの授産施設と、実務的な協力関係を構築しています。

入間市のNPO法人「虹の郷」入間市虹の郷福祉作業所様には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同施設との協力関係は約30年になります。スタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の社会福祉法人羽博会（はばたきかい）「おおるり」就労継続支援B型事業所様にも約30年にわたって依頼しており、協力関係を構築しています。

2014年には狭山市内のNPO法人「ぶどうの会」のオアシス作業所様との協力関係がスタートし、他の2つの施設と同様に、当社の事業推進に不可欠な準備作業をお願いしています。事業活動を通じた地域との協力を推進することで、当社と地域社会の双方の発展につながっています。

自転車の安全運転推進活動

当社は2016年11月、埼玉県警察本部交通部長から、従業員に対する自転車安全教育や地域における自転車安全利用の推進に貢献する「サイクルマナーアップ&セーフティ推進企業」としての指定を受けました。埼玉県内には当社の事業所が多く存在し、通勤や事業所間の移動で自転車を利用する際の安全運転を推進することで、地域との共生に努めています。



サイクルマナーアップ&セーフティ推進企業指定書

小学生の工場見学

2017年8月2日入間市内の小学生約20名が当社工場を見学しました。市内の企業を見学することで経済の仕組みを学んでもらう講座を市内の小学生を対象に入間市が開催し、当社も協力しました。参加児童は社員の説明を熱心に聞き、当社も事業内容を直接説明できる貴重な機会となりました。



対話を通じて企業価値の向上に努める (株主・投資家からの信頼と期待に応えるために)

IR活動：長期的な対話の促進

当社グループの事業推進には、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援が必要不可欠です。そのため、経営情報の適時開示や双方向のコミュニケーションを基本としたIR(投資家向け広報)活動を行っています。

コミュニケーションのイベントやツール

具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家とのミーティングの実施、有価証券報告書や決算短信、株主様向けの報告書の発行、ホームページにおける情報開示を行っています。

本報告書『松田産業レポート:企業価値報告』は、従来の『環境・社会報告書』から発展し、当社の強み・成長戦略、持続可能性など、企業価値を多角的に報告し、株主・投資家の皆様に有益なツールとして期待できます。

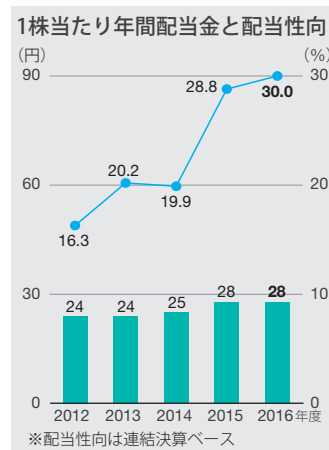
ホームページの「よくわかる!松田産業」というコーナーで、事業構造、強み、戦略をわかりやすく紹介しています。他にも投資・株主優待情報誌などでも当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」による対話促進

当社は、2015年のコーポレートガバナンス・コードの適用、2015年の監査等委員会設置会社への移行や「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の制定、2016年の執行役員制度の導入など、コーポレートガバナンスの強化策を講じています。特に同「ガイドライン」を基本として、株主・投資家の皆様との長期的な対話を促進し、企業価値の向上に努めています。

利益還元

利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。2016年度(2017年3月期)の1株当たりの年間配当金は、前年度と同様の28円(中間配当金14円・期末配当金14円)といたしました。なお、2017年度についても1株につき28円の配当を予定しております。



持続可能性の追求
事業推進のための
コミュニケーション

松田産業と環境保全活動のあゆみ

1935年	<ul style="list-style-type: none"> ● 写真感材からの銀の回収で創業 ● 卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用
1956年	<ul style="list-style-type: none"> ● 卵白の販売を目的とする松田商店(食品系)を東京都中野区に設立
1957年	<ul style="list-style-type: none"> ● 金属の製錬・販売を目的とする松田商店(貴金属系)を東京都練馬区に設立
1964年	<ul style="list-style-type: none"> ● 松田商店(食品系)の商号を松田産業に変更
1971年	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立
1973年	<ul style="list-style-type: none"> ● 松田商店(貴金属系)の商号をマツダメタル工業に変更
1978年	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属リサイクル事業を目的としたマツダ貴金属工業を設立
1981年	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社の本社機能を東京都新宿区に移転
1986年	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に設立
1987年	<ul style="list-style-type: none"> ● 新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立
1988年	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品事業部において品質保証室を設置
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ● マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、商号を松田産業に変更 ● 東京工業品取引所が当社製パラジウム地金を受渡供用品として登録 ● シンガポール支店開設
1993年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京工業品取引所が当社製の金・銀・白金の地金を受渡供用品として登録
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可 ● 株式を店頭登録
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ● 海洋投棄禁止にともなう国内初の写真濃縮廃液高温酸化分解プラント(MCR)の稼働
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ● ドイツALD社と共同出資で産業廃棄物リサイクル会社であるゼロ・ジャパンを設立
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産本部でISO 14001(国際環境規格)の認証を取得 ● 東京証券取引所2部上場
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製の金・銀の地金がロンドン地金市場協会(LBMA)の受渡供用品として登録 ● タイに貴金属事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京証券取引所1部指定
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県入間市に「開発センター」を新設 ● 窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじん等の排出削減のための排ガス処理設備の稼働
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ● Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.がタイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設 ● 東京都と「エコトライ協定」を締結
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ● フィリピンに貴金属事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationを設立 ● 中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立

2005年	<ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.を設立 ● 日本環境安全事業株式会社(JESCO)から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」として認定 ● DGCX(ドバイ金・商品取引所)において当社の金・銀が登録ブランドとして認定
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境事業部においてISO 14001の認証を取得 ● 精密洗浄事業および化成事業にかかわる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO 9001(国際品質規格)の認証を取得
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国・蘇州に貴金属事業のための現地法人Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.を設立 ● 中国に食品事業のための青島事務所を設立 ● 貴金属事業部 電子工業品部 加工品販売事業にかかわる部門と関連事業所においてISO 9001の認証を取得 ● 食品事業部の品質保証室においてISO 9001の認証を取得
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシアに貴金属事業のための 現地法人Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立 ● 東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結 ● 環境事業部において東日本ロジスティックセンター「狭山事業場」開設
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都の評価基準適合の産業廃棄物処理業者「産廃エキスパート」として認定
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ● 台湾に貴金属関連事業のための支店を設立 ● ベトナムに貴金属関連事業のためのハノイ駐在員事務所を設立
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ● Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアのシャーラムに貴金属製錬を目的とした工場を新設し、稼働 ● 中国・青島に食品関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd.を設立
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ・バンコクに食品関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.を設立 ● タイ・チョンブリに貴金属関連事業のための営業所を設立 ● 食品事業部において松山営業所を開設 ● 国内の製造拠点の整備を目的として武蔵第3工場を埼玉県入間市に建設 ● Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.がタイ政府から表彰(金賞) ● 埼玉県と「埼玉県ロードレポーター協定」を締結
2014年	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムに貴金属関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.を設立
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ● ガルフ食品を子会社化 ● Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.がベトナムのフンエンに貴金属製錬を目的とした工場を新設し、稼働
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内生産体制の西日本の拠点として関工場(岐阜県関市)が稼働 ● ベトナムに食品関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.を設立



第三者意見 『松田産業レポート 2017：企業価値報告』を読んで

『松田産業レポート2017：企業価値報告』では、社会貢献の増大が期待できる将来性豊かな取り組みが報告されています。

貴金属関連事業での国内外の新工場の稼働、食品関連事業での海外現地法人の設立や新しいビジネスモデル確立への取り組み、さらには、PCB廃棄物の無害化処理技術の活用機会の拡大への取り組みや、リチウムイオン電池からのレアメタルなどの回収技術の開発など、事業の一層の発展と、社会貢献への増大に期待が持てる内容となっています。

特に、貴金属リサイクル事業を持続可能なものにするという難題においては、社会情勢が大きく変化していく中で、将来を見据えた戦略が必要です。こうした戦略の下で、これまでの技術の効率化・高度化と新規の技術開発が望まれます。リチウムイオン電池からのレアメタルの回収技術の開発は、後者の典型であり、常にこうしたチャレンジングなテーマを設定して技術開発が進められることを期待しています。

同時に、同社は、従来から、品質管理、環境管理、安全管理などの社内体制がしっかりしており、本報告書が『環境・社会報告書』を起源としていることから、それらについても詳細に報告されており、さらに、2017年版では、特に品質保証と環境管理の体制のレベルアップへの取り組みが報告さ

れています。

食品関連事業においては、HACCPと呼ばれる総合的な衛生および製造過程の管理制度の導入が図られています。東京オリンピック・パラリンピックに向けて、食の安全への関心が高まると同時に、世界的な標準との調和も注目されていくと考えられます。

今後も、事業の発展への取り組みとともに、それを支える体制の強化にも継続的に注力し、社会の発展へ一層貢献することを期待しています。



国立大学法人 東京農工大学大学院
教授 工学博士 細見 正明

第三者意見をいただいて

このたびも、東京農工大学の細見先生から貴重なご意見をいただきました。

先生のご指摘にもありましたように、当社は社会貢献に直結する事業への取り組みを積極化しており、本報告書でもその内容をできる限り報告しています。

貴金属関連事業においては、東アジアNo.1のリファイナーを目指して、タイ、マレーシアに続いて、ベトナム新工場が稼働、また岐阜県の新工場の稼働により国内生産拠点の二拠点化も進め、BCPも整備しました。食品関連事業においては、食材調達ネットワークの拡大や、三国間貿易の拡大に向けて、中国、タイに続いて、ベトナム現地法人を設立しました。

また、PCB廃棄物の法定処理期限に向けた無害化処理技

術の活用、リチウムイオン電池からのレアメタル回収技術の開発など、技術力の向上にも努めています。

当社の強みは、社会貢献に直結する事業を推進するビジネスモデルにあります。

今後も、本報告書の継続的な発行により、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、それを事業の発展に活かし、地球環境の保全、循環型社会の構築にさらに貢献する企業を目指します。

取締役・常務執行役員（『松田産業レポート』担当）
片山 雄司



お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0726 FAX. 03-3345-7271



発行：2017年9月